

平成 24 年度
愛 媛 県 の 財 務 書 類

愛 媛 県

平成 26 年 1 月

はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に着目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求でなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

極度に悪化している国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることなどから、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報であるバランスシート（貸借対照表）や人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービス提供のための費用を算出し、平成12年度から公表してきたところです。

このような中、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由で責任のある地域経営が地方公共団体に求められており、そのような経営を進めていくためには内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が必要とされ、これらを推進するために国において検討が進められてきた「地方公会計改革」への取組みの中で標準形とされる新たなモデルが示されたことを受け、平成20年度決算から「新地方公会計制度」に基づく財務書類4表の作成に移行し、今年度も平成24年度決算分の財務書類を作成いたしました。

なお、今回作成した財務書類の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか、引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せください。

目 次

1	新公会計制度への取組みについて	1
2	普通会計の財務書類	
	○バランスシート (B/S)	3
	○行政コスト計算書 (P/L)	10
	○純資産変動計算書 (N/W/M)	14
	○資金収支計算書 (C/F)	18
	○普通会計財務書類を活用した財務分析	21
	○附属書類	27
3	愛媛県全体の財務書類	
	○愛媛県全体の財務書類 4 表の概要	29
	○愛媛県全体の財務書類 (B/S、P/L、N/W/M、C/F)	31
4	連結の財務書類	
	○連結の財務書類 4 表の概要	35
	○連結の財務書類 (B/S、P/L、N/W/M、C/F)	38
5	参考資料	
	○連結内訳表 (B/S、P/L、N/W/M、C/F)	42

新公会計制度への取組みについて

1 本県におけるこれまでの公会計整備の取組み（財務書類作成状況）

公表年度	取 組 内 容
H12	普通会計の「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」を「総務省方式モデル」に準じて作成・公表
H14	普通会計に加え、企業会計を含めた「県全体のバランスシート」を追加
H17	県出資法人の決算を連結した「連結バランスシート」を追加
H21	新地方公会計制度対応として総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成・公表

※決算年度はそれぞれ公表年度の前年度

2 地方公会計改革を巡る最近の動向

(1) 新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月18日）

○制度整備の目的

- ・①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報の分かりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用

○原則として、国の財務書類に準拠した公会計モデルの提案

- ・発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入
- ・「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表の整備
- ・作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の提案

(2) 骨太の方針2006（平成18年7月7日閣議決定）

○資産・債務の管理に必要な公会計制度の整備

- ・資産・債務の管理に関し、政府においてこれまでに整備されてきた財務書類の一層の活用を図るとともに、国、地方、独立行政法人等の財務情報の整備を一体的に推進する。

○特別会計改革の推進等

- ・公会計制度について複式簿記のシステム化の検討を行うなどその整備を促進するとともに、財務書類の公表を迅速化させ分析・活用を図る。地方には、国の財務書類に準拠した公会計モデルの導入に向けて、団体規模に応じ、従来型モデルも活用しつつ、計画的に整備を進めるよう要請する。

(3) 地方行革新指針（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）

○公会計の整備

- ・原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備を推進
- ・貸借対照表など4表の整備
- ・都道府県は3年後までに、4表の整備又は4表作成に必要な情報を開示

(4) 新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）

○財務書類作成のための実務的なマニュアルの作成

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が提示され、それぞれの作成のための実務的なマニュアルが示された。

3 地方公会計改革についての本県の取組み

上記のことから平成20年度決算分から「新モデル」での財務書類作成に取り組むこととした。内容については次のとおり。

(1) 導入モデル 「総務省方式改訂モデル」

既存の決算統計情報等の活用が可能であること、基準モデルの導入には財務会計システムの構築に多額の経費を要することから「総務省方式改訂モデル」に基づき取組むこととした。

資産については段階的に整理することとし、今後各財務書類の充実を図っていくこととする。

(2) 作成書類

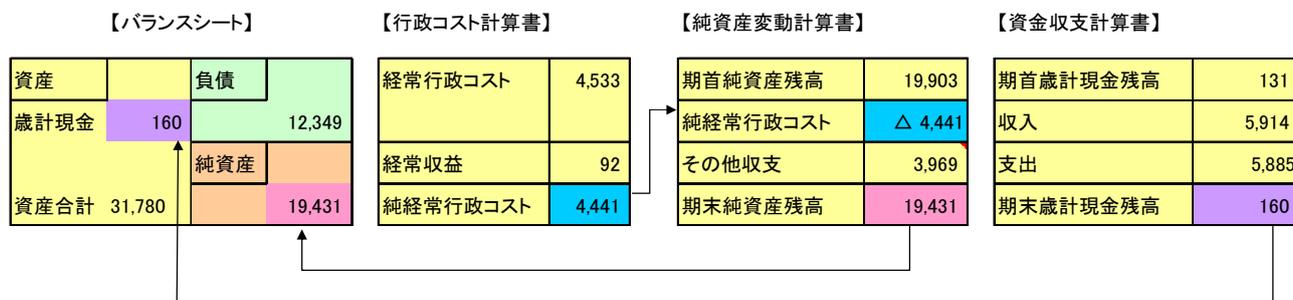
「地方財政状況調査（決算統計）」における普通会計決算数値等を基に、普通会計決算に関する財務書類4表を作成し、加えて公営事業会計との連結4表及び県出資法人との連結による4表も作成。

(3) 財務書類4表について

書類名称(略称)	示される財務情報
貸借対照表 (バランスシート)(B/S)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報
行政コスト計算書(P/L)	経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等受益者負担による収入についての情報
純資産変動計算書 (N/W/M)	地方公共団体の純資産の一会計期間中の増減と、その資産の財源についての情報
資金収支計算書(C/F)	一会計期間の現金の流れについて、投資的経費や経常的経費別に区分した情報

※4表は互いに連動しており、相関関係は次のとおりです。(平成24年度決算財務書類4表数値)

(単位:億円)



(※端数処理のため、計が一致しない場合があります。)

(4) 今後の取組み

新公会計制度に対応するバランスシート等を作成するためには、固定資産台帳の整備を行う必要がありますが、本県が採用した「総務省方式改訂モデル」では、資産台帳の整備を短期間でを行うための負荷を考慮して、台帳の整備を段階的に行うことが可能とされています。

今回作成した普通会計バランスシートの有形固定資産額は、決算統計データの普通建設事業費などを基に算出した額となっていますが、将来的には整備された台帳に基づく額に置き換える必要があることから、段階的に台帳を整備していくことが今後の課題です。

貸借対照表(バランスシート)

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	949,186,176
①生活インフラ・国土保全	2,364,117,228	(2) 長期未払金	
②教育	118,911,621	①物件の購入等	
③福祉	12,538,754	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	5,887,354	③その他	
⑤産業振興	317,055,662	長期未払金計	
⑥警察	30,955,090	(3) 退職手当引当金	184,647,382
⑦総務	35,580,602	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	2,885,046,311	固定負債合計	1,133,833,558
(2) 売却可能資産	25,280,599	2 流動負債	
公共資産合計	2,910,326,910	(1) 翌年度償還予定地方債	75,456,562
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	
①投資及び出資金	100,853,052	(4) 翌年度支払予定退職手当	14,595,996
②投資損失引当金		(5) 賞与引当金	11,087,031
投資及び出資金計	100,853,052	流動負債合計	101,139,589
(2) 貸付金	44,011,218	負債合計	1,234,973,147
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	500,000	1 公共資産等整備国補助金等	757,283,305
②その他特定目的基金	40,975,504	2 公共資産等整備一般財源等	1,736,552,833
③土地開発基金	6,530,000	3 その他一般財源等	△ 561,633,955
④その他定額運用基金	21,782,648	4 資産評価差額	10,869,161
⑤退職手当組合積立金		純資産合計	1,943,071,344
基金等計	69,788,152		
(4) 長期延滞債権	5,751,030		
(5) 回収不能見込額	△ 1,424,166		
投資等合計	218,979,286		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	20,266,770		
②減債基金	11,340,889		
③歳計現金	16,019,827		
現金預金計	47,627,486		
(2) 未収金			
①地方税	939,194		
②その他	176,352		
③回収不能見込額	△ 4,737		
未収金計	1,110,809		
流動資産合計	48,738,295		
資 産 合 計	3,178,044,491	負債・純資産合計	3,178,044,491

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	71,211,721	千円
②教育	1,951,410	千円
③福祉	27,836,067	千円
④環境衛生	17,815,915	千円
⑤産業振興	178,729,877	千円
⑥警察		千円
⑦総務	10,601,195	千円
計	308,146,185	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	124,520,788	千円
②地方債	4,766,102	千円
③一般財源等	178,859,295	千円
計	308,146,185	千円
①物件の購入等	24,163,194	千円
②債務保証又は損失補償	185,648	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	4,496,247	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち638,518,000千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,263,167,000		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,024,642,000	1,024,642,000	
債務負担行為支出予定額	7,010,000		7,010,000
公営事業地方債負担見込額	32,243,000		32,243,000
一部事務組合等地方債負担見込額			
退職手当負担見込額	199,243,000	199,243,000	
第三セクター等債務負担見込額	29,000		29,000
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減資産	724,451,000		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	69,430,000		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,503,000		
地方債償還額等充当交付税見込額	638,518,000		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	538,716,000		

※5 有形固定資産のうち、土地は685,481,190千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,905,278,122千円です。

バランスシートの概要 (H24年度普通会計)

【資産の部】

資産総額: 3兆1,780億円となっています。

資産のうち、公共資産は約92%です。

投資等は投資及び出資金、貸付金、特定目的基金などの資産です。貸付金の未収金のうち納期を1年以上越えて未収のもの(長期延滞債権)も含まれています。

流動資産は現金や財政調整基金、未収金のうち短期債権を計上していません。

(有形固定資産)

総務省方式改訂モデルでは、有形固定資産の区分を次のとおりとしています。

- ①生活インフラ・国土保全(道路、河川、橋りょう、公園など)
- ②教育(県立学校、博物館、美術館など)
- ③福祉(福祉関係各センターなど)
- ④環境衛生(医療技術大学など)
- ⑤産業振興(農道、林道、試験研究センターなど)
- ⑥警察(警察庁舎など)
- ⑦総務(県庁舎など)

有形固定資産のうち、約82%は生活基盤である道路・橋りょう等の「生活インフラ・国土保全」のための資産となっています。

【負債の部】

負債総額: 1兆2,349億円となっています。

負債のうち約83%が地方債であり、将来世代の負担となっています。

退職手当引当金は、当該年度末に職員全員(約1万82百人)が退職する場合に必要と見込まれる金額を計上することになっています。

その他の負債は、賞与引当金相当額を計上しています。

【純資産の部】

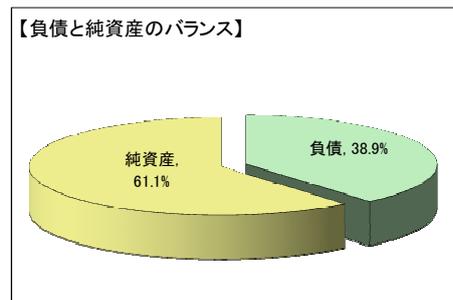
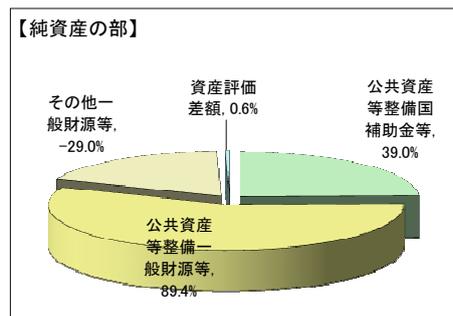
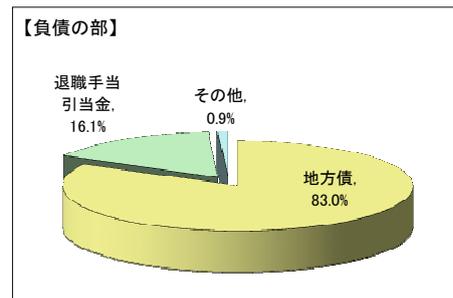
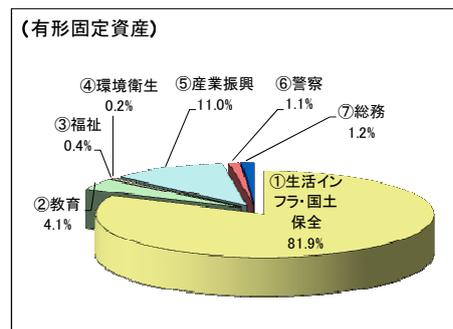
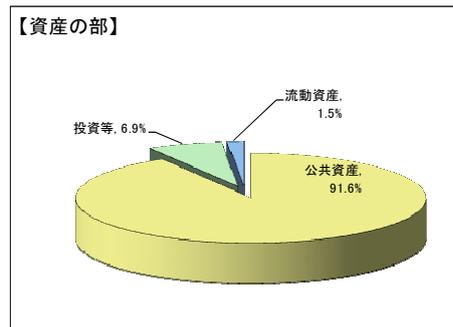
純資産総額: 1兆9,431億円となっています。

純資産の約39%は、公共資産等を整備するため受け入れた国庫補助金となっています。

「その他一般財源等」は、マイナス5,616億円となっています。これは、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっている、つまり、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

【負債と純資産のバランス】

資産を形成している「負債」と「純資産」のバランスは概ね2対3となっています。



バランスシート（B/S）の作成方法

I 基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、地方公共団体における一般会計と公営事業会計（本県の場合、電気、工業用水、病院の3つの公営企業会計と港湾施設整備事業特別会計が該当。）以外の特別会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

特別会計：災害救助基金、母子寡婦福祉資金、中小企業振興資金、農業改良資金、国営農業水利事業負担金、県有林経営事業、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、公共用地整備事業、用品調達、自動車集中管理、公債管理、奨学資金

2 流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日から1年以内に入金又は支払いの期限が来るものを流動とし、1年を超えるものを固定とします。

3 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日を基準日としています。ただし、出納整理期間（会計年度終了後の翌年度の4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

II 勘定科目等の説明

[資産の部]

1 有形固定資産

(1) 評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、普通建設事業費の把握は、昭和44年度以降の決算統計データを使用しました。普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で用地取得費等も含まれます。また、売却可能資産を別途整理し、有形固定資産から差引いています。

○減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。なお、土地については減価償却を行っていません。

(2) 売却可能資産

総務省方式改訂モデルで新たに整理することとされた項目で、20年度決算分から整理を始めています。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は、額面により評価、計上しています。
なお、財団法人に対する寄附行為に係る出捐金も出資とみなして計上しています。
市場価額のある有価証券は時価評価しています。

(2) 貸付金

貸付金は1年基準によることなく、短期、長期とも一括して貸付金として計上していますが、返還期限を経過し出納整理期間中にも収入されなかった額は、未収金に計上しており、納期限により長期延滞債権を整理しています。

(3) 基金等

県が設置する基金のうち、流動性が低いものを「退職手当目的基金」「特定目的基金」「土地開発基金」「定額運用基金」に区分して計上しています。

(4) 長期延滞債権

納期限を超えて1年以上経過した債権を整理しています。

(5) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収不能見込額を整理しています。(見込み方はP9参照)

3 流動資産

(1) 現金・預金

県が設置する基金のうち流動性が高い「財政調整基金」及び「減債基金」を計上しています。
また、形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)を「歳計現金」として計上しています。

(2) 未収金

納期限を経過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

[負債の部]

1 固定負債

(1) 地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

(2) 長期未払金

「物件の購入等」は、PFI等の手法により整備した資産は物件の引渡しの有無に関わらず、翌々年度以降の支払予定額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

また、債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものについては「債務保証又は損失補償」として計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(3)退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1)翌年度償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(3)未払金

P F I等の手法により整備した固定資産の翌年度支出予定額等を計上しますが、本県には該当ありません。

(4)翌年度支払予定退職手当

翌年度支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

(5)賞与引当金

翌年度の6月に支給する期末・勤勉手当は12月～5月の勤務に対して支払われることから、12月～3月分は既に支払うことが確定した負債と考えて計上しています。

〔純資産の部〕

1 公共資産等整備国補助金等

普通建設事業費に充てられた昭和44年度以降の国庫支出金の累計額と投資及び出資金、貸付金、基金のそれぞれ原資に充てられている国庫支出金の額との合計額を計上しています。

なお、普通建設事業費に充てられた国庫支出金のうち用地取得費以外のものは、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充てられた一般財源等であり、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3 その他一般財源等

「資産合計」－「負債合計」－「その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額です。

※マイナスとなっているのは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しており、通常の団体はマイナスとなるとされています。

4 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と資産計上額の差額を計上しています。

○ 欄外注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

市町、民間に対して補助金や負担金として支出された普通建設事業費について、昭和44年度以降の支出額を集計しています。用地取得にかかる費用の把握は困難なためゼロとみなしています。有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。資産形成に充当された財源を「国庫補助金」「地方債」「一般財源等」に区分して計上しています。

※2 債務保証又は損失補償に係るもの

物件の購入等や公社等の借入金等、また利子補給等に係る債務保証等に係る債務負担行為設定限度額を計上しています。

※3 地方債残高に含まれる地方交付税算定基礎額見込額

※4 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、いわゆる「将来負担比率」の算出に当たって使用した「普通会計の将来負担」及び「基金等将来負担軽減資産」の金額を、内訳とともに計上しています。

※5 有形固定資産のうち土地の取得価額の累計額及び有形固定資産の減価償却累計額を注記しています。

Ⅲ 有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	4 8
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	4 9
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	3 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	4 9
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	4 8
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	4 8	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	3 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

※この耐用年数表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されているものです。

IV 計上数値の見込み方（新公会計制度対応により計上している数値等）

1. 売却可能資産について

(1) 売却可能資産の範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない（一時的に賃貸している場合を含む）すべての公共資産（山林は除く）。

※「新地方公会計制度実務研究会報告書」第 250 段落の考え方に基づくものです。このため、現に使用している職員用住宅や今後売却について検討を行うべき資産なども含まれており、すぐに売却が可能と考えられる資産だけではありません。

(2) 売却可能額の算定方法

①土地

固定資産評価額に基づく金額

②償却資産

- ・取得価額が判明している場合

（取得価額×デフレータ）－ 減価償却額

※ デフレータ（年度別建築費指数表）は、建築当時の建築費用を現在価格に置き換える際に使用する指数

- ・取得価額が不明な場合

（保険単価×面積）－ 減価償却額

※保険単価は、全国市有物件災害共済会の建物構造別・用途別の単価表数値を使用

2. 投資及び出資金、基金のうちの有価証券の時価評価について

「新地方公会計制度実務研究会報告書」第 253～255 段落に基づき評価を行い、評価差額については資産評価差額に計上しています。

3. 回収不能額の見込み方について

- ・地方税

過去 5 年間の不納欠損額等に基づいて見込んでいます。

- ・その他未収金

可能なものは個別に、個別に見込むことが困難な場合は過去 5 年間の不納欠損率及び返還免除率により見込んでいます。

4. 未収金及び貸付金の長期延滞債権への振替えについて

地方税以外の長期延滞債権の債務者に対する債権が貸付金や未収金に含まれることが明らかな場合は、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】 1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支出的なコスト 4. その他のコスト

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	150,561,704	33.2%	6,434,625	98,690,688	2,867,109	3,888,202	10,573,192	20,838,349	6,447,448	822,091		0
	(2)退職手当引当金繰入等	11,017,698	2.4%	380,967	7,465,202	241,591	327,748	745,149	1,237,770	545,240	74,031		0
	(3)賞与引当金繰入額	11,087,030	2.4%	365,392	7,387,072	231,714	314,349	714,685	1,430,269	522,950	120,599		0
	小計	172,666,432	38.1%	7,180,984	113,542,962	3,340,414	4,530,299	12,033,026	23,506,388	7,515,638	1,016,721		0
2	(1)物件費	18,140,229	4.0%	1,578,013	3,804,200	1,493,368	893,798	3,785,207	3,200,629	3,280,498	70,100		34,416
	(2)維持補修費	2,859,116	0.6%	2,179,646	271,328	0	0	67,464	262,093	78,585	0		
	(3)減価償却費	92,812,270	20.5%	58,430,255	3,702,781	935,349	1,270,574	24,537,455	2,343,995	1,590,142	1,719		
	小計	113,811,615	25.1%	62,187,914	7,778,309	2,428,717	2,164,372	28,390,126	5,806,717	4,949,225	71,819		34,416
3	(1)社会保障給付	19,103,640	4.2%		0	16,811,356	2,292,284						
	(2)補助金等	105,134,312	23.2%	1,073,911	9,449,587	59,894,172	3,098,941	9,773,281	144,676	6,362,568	177,336		15,159,840
	(3)他会計等への支出額	6,612,496	1.5%	0	0	0	6,612,496	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	22,111,605	4.9%	11,691,569	47,953	519,647	3,001,144	6,773,063	0	78,229			0
小計	152,962,053	33.7%	12,765,480	9,497,540	77,225,175	15,004,865	16,546,344	144,676	6,440,797	177,336		15,159,840	
4	(1)支払利息	13,718,283	3.0%								13,718,283		
	(2)回収不能見込計上額	123,353	0.0%									123,353	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	13,841,636	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	13,718,283	123,353	0
経常行政コスト a	453,281,736		82,134,378	130,818,811	82,994,306	21,699,536	56,969,496	29,457,781	18,905,660	1,265,876	13,718,283	123,353	15,194,256
(構成比率)			18.1%	28.9%	18.3%	4.8%	12.6%	6.5%	4.2%	0.3%	3.0%	0.0%	3.4%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	4,767,127		908,649	91,749	439,447	130,185	50,157	1,474,609	339,846	0	0		0	1,332,485
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,407,011		2,580,805	600	822,462	14,529	975,109	0	13,506	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	9,174,138		3,489,454	92,349	1,261,909	144,714	1,025,266	1,474,609	353,352	0	0		0	1,332,485
d/a	2.0%		4.2%	0.1%	1.5%	0.7%	1.8%	5.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	444,107,598		78,644,924	130,726,462	81,732,397	21,554,822	55,944,230	27,983,172	18,552,308	1,265,876	13,718,283	123,353	15,194,256	△ 1,332,485

行政コスト計算書の概要(H24年度普通会計)

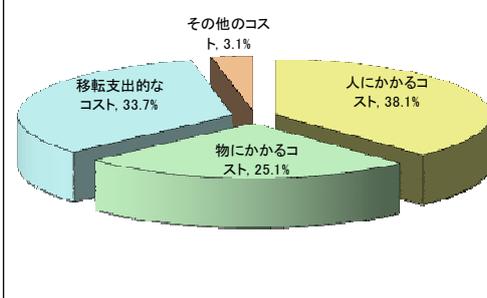
経常行政コスト総額: 4, 533億円となっています。

【性質別構成比】

このうち、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「その他のコスト」は県の運営に要する費用ですが、「移転支出的なコスト」は、市町等への社会保障給付や補助金であり、直接的な県の運営費用ではありません。

- 人にかかるコスト(人件費、退職手当引当金繰入等)
- 物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費)
- 移転支出的なコスト(市町等への社会保障給付、補助金等、他会計等への支出、他団体への公共資産整備補助金等)
- その他のコスト(支払利息、回収不能見込額)

【性質別構成比】

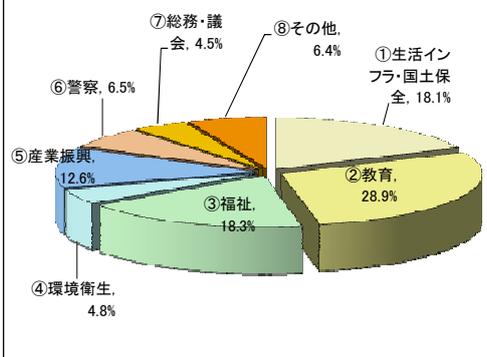


【目的別構成比】

行政目的別に見ると、「教育」にかかるコストが約29%と最も多く、次いで「福祉」、「生活インフラ・国土保全」がそれぞれ約18%と続いています。

「その他」は支払利息や、市町への地方消費税交付金、自動車取得税交付金などです。

【目的別構成比】

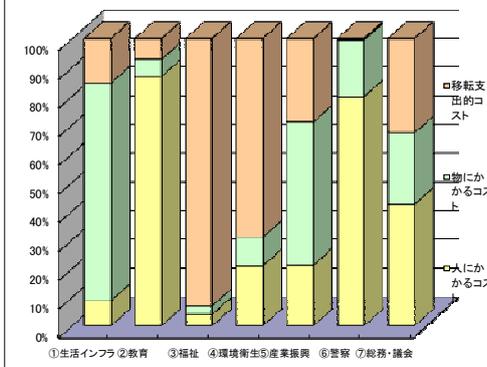


【性質別目的別構成比】

それぞれの行政目的別の性質別の構成比を表しています。

「生活インフラ・国土保全」では有形固定資産の減価償却にかかるコストが、「教育」では教職員の人件費が、「福祉」では市町等への移転支出的コストが多い など目的によりかかるコストの構成比に特徴があるのがわかります。

【性質別目的別構成比】



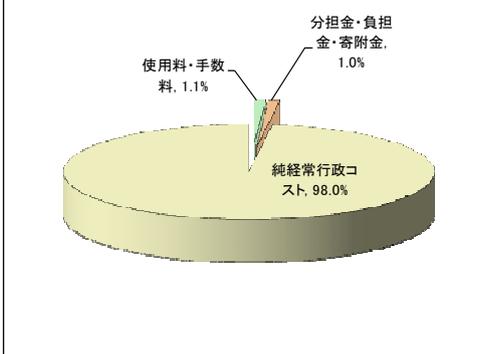
【経常行政コストの財源】

経常収益総額: 92億円となっています。

受益者に負担いただく「使用料・手数料」と、「分担金・負担金・寄附金」の合計は、経常行政コストの約2%です。これ以外の大部分は地方税や地方交付税などでまかなわれています。

(差引) 純経常行政コスト: 4, 441億円となっています。

【経常行政コストの財源】



行政コスト計算書（P/L）の作成方法

I 基本的な前提

- 1 対象会計範囲
バランスシートと同様、普通会計を対象としています。
- 2 計上するコストの範囲
当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（これはバランスシート上で経理）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金相当額、賞与引当金相当額等の非現金支出を加えた額を計上しています。
- 3 行政コストの分類
行政の分野別ごとにその性質別経費の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。
 - 目的別経費：生活インフラ・国土保全、教育、福祉、など行政分野ごとの分類
 - 性質別経費：人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的コスト、その他のコストに大きく四分類
- 4 基礎数値
バランスシートと同様、基本的に決算統計のデータを基礎数値として用いています。ただし、発生主義的な見地からこれにより難しい場合には、歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

II 分類項目等の説明

[経常行政コスト]

- 1 人にかかるコスト
 - (1) 人件費
人件費総額から退職手当支払額と昨年度の賞与引当金を除いた額を計上しています。総務省方式改訂モデル対応に伴い20年度決算分から事業費支弁人件費も含めて計上しています。
 - (2) 退職手当引当金繰入等
当該年度において新たにバランスシートに引当金（負債）として計上された額に、当該年度の退職金支払額のうち引き当てを行っていた額を超える額（その年度勤務したことにより増加した額）を加えたものを計上しています。
 - (3) 賞与引当金繰入額
バランスシートに計上した引当金（負債）と同額を計上しています。
- 2 物にかかるコスト
 - (1) 物件費
賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱費等）、役務費（通信運搬費、広告料等）、備品購入費等を計上しています。
 - (2) 維持補修費
県が管理する公共用施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上しています。
 - (3) 減価償却費
バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支出的なコスト

(1) 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給した現金又は物品に係る経費を計上しています。

(2) 補助金等

市町等に対する負担金、補助金、交付金等を計上しています。

なお、「その他行政コスト」欄には、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額を計上しています。

(3) 他会計等への支出額

普通会計から他会計への支出を計上しています。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち市町など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

4 その他のコスト

(1) 支払利息

利子償還費を計上しています。

なお、元金償還については、バランスシート上で経理されます。

(2) 回収不能見込計上額

回収不能見込額の増減分と実際に不納欠損になった額を計上しています。

(3) その他行政コスト

失業対策費など上記に含まれないコストですが、本県は該当ありません。

(構成比率)

目的別及び性質別区分ごとの構成比率を示しています。これにより、どの分野にどの程度のコストが必要であったか判ります。

[経常収益]

1 使用料・手数料

それぞれの現年調定額の合計を計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金

それぞれの現年調定額の合計を計上しています。

[(差引) 純経常行政コスト]

「経常行政コスト」－「経常収益合計」で算出されます。

行政コスト全体から受益者負担でまかなわれている部分を除いた額が算出されます。これにより、経常的にかかる行政コストを、地方税や地方交付税などでどの程度まかなうことが必要であるかが算出されたこととなります。

純経常行政コストは、「純資産変動計算書」において、純資産が減少する要素として連動して整理されています。

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,990,264,765	770,254,462	1,737,341,455	△ 529,743,790	12,412,638
純経常行政コスト	△ 444,107,598			△ 444,107,598	
一般財源					
地方税	127,692,732			127,692,732	
地方交付税	171,129,579			171,129,579	
その他行政コスト充当財源	29,789,273			29,789,273	
補助金等受入	71,966,316	26,347,866		45,618,450	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,651,818			△ 2,651,818	
公共資産除売却損益	658,707			658,707	
投資損失	△ 127,135			△ 127,135	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,972,128	△ 4,972,128	
公共資産処分による財源増		0	△ 904,081	904,081	0
貸付金・出資金等への財源投入			66,059,164	△ 66,059,164	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 11,360,544	△ 66,802,609	78,163,153	
減価償却による財源増		△ 27,958,479	△ 64,853,791	92,812,270	
地方債償還等に伴う財源振替			60,740,567	△ 60,740,567	
資産評価替えによる変動額	△ 1,543,477				△ 1,543,477
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	1,943,071,344	757,283,305	1,736,552,833	△ 561,633,955	10,869,161

純資産変動計算書(H24年度普通会計)

期首純資産残高： 1兆9,903億円

期末純資産残高： 1兆9,431億円

差 額： Δ472億円

県全体の純資産が今会計年度中に472億円減少しています。
純資産全体で見ると、地方税や地方交付税、国庫補助金などによる収入額を、資産形成につながらない経常行政コストや災害復旧などに要した経費が上回っています。

【公共資産等整備国補助金等】

期首純資産残高： 7,703億円

期末純資産残高： 7,573億円

差 額： Δ130億円

公共資産等整備のために受け入れた国庫補助額と、これまでに整備した有形固定資産の減価償却額がの差引です。

【公共資産等整備一般財源等】

期首純資産残高： 1兆7,373億円

期末純資産残高： 1兆7,366億円

差 額： 7億円

地方債の償還や退職手当引当金の必要額の減少により、バランスシート上では負債が減り純資産が増加します。この額が、これまでに整備した有形固定資産の減価償却額を上回ったことなどが要因で、プラスとなっています。

【その他一般財源等】

期首純資産残高： Δ5,297億円

期末純資産残高： Δ5,616億円

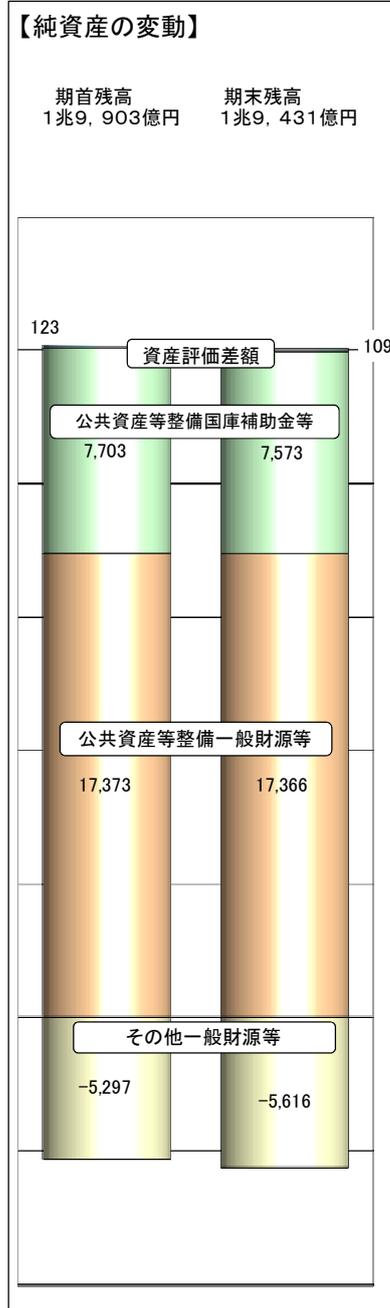
差 額： Δ319億円

その他一般財源がマイナスとなっている場合は、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっていることを表しています。

これは資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積立てがなされていないため、この差額が増加することは将来の財政運営の硬直化につながるようになります。

【資産評価差額】

売却可能資産として整理されたものの、取得価額と売却見込額の差です。



純資産変動計算書（N/W/M）の作成方法

純資産変動計算書について

これまで作成してきた総務省方式によるバランスシートの資産の部は「正味資産」であり、その内訳は「国庫支出金」と「一般財源等」に区分されていました。

総務省方式改訂モデルでの資産の部は「純資産」とされ、その内訳は「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」の4つの区分に変更され、従来よりも資産の内訳がより詳しく示されることとなりました。

バランスシート上の純資産について、期首（前年度末時点）と、期末（今年度末時点）の資産について、それぞれの区分ごとの増減を表したものが、純資産変動計算書となっています。

I 基本的前提

1 対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

2 基準日

会計年度の最終日を基準日として1年間の収支を計上しています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 分類

「純資産合計」と、その内訳を「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源」「資産評価差額」の4つに分類して、区分ごとに「期首純資産残高」「会計期間中の増減」「期末純資産残高」を整理しています。

II 分類項目等の説明

[純資産合計]

期首純資産残高は、前年度バランスシートの純資産の部を計上しています。

期末純資産残高は、今年度バランスシートの純資産の部を計上しています。

行政コスト計算書で算出された純経常行政コストや臨時損益である災害復旧事業費は支出ですのでマイナスで、地方税や地方交付税、国補助金は収入ですのでプラスで計上しています。「期首残高」±「会計期間中の増減」＝「期末残高」となります。

[公共資産等整備国補助金等]

純資産のうち公共資産等を整備するために受け入れた補助金額を計上しています。期首残高に会計期間中の受け入れをプラスで、資産の減価償却分や貸付金等の回収によるものをマイナスで計上しています。

[公共資産等整備一般財源等]

純資産のうち公共資産等を整備するために投入した一般財源を計上しています。期首残高に会計期間中の公共資産整備や貸付け、また地方債償還額をプラスで、資産の減価償却分や貸付金等の回収、公共資産の処分による収入をマイナスで計上しています。

[その他一般財源等]

純資産のうち公共資産等の整備以外に投入した一般財源を計上しています。公共資産整備に要した財源との科目振替も整理されています。

[資産評価差額]

売却可能資産を計上する際、バランスシートの有形固定資産計上額から控除した額と売却可能額の差額を計上しています。

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	176,684,913
物件費	18,140,229
社会保障給付	19,103,640
補助金等	105,134,312
支払利息	13,718,283
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,935,253
その他支出	5,510,934
支 出 合 計	341,227,564
地方税	127,733,955
地方交付税	171,129,579
国補助金等	41,198,865
使用料・手数料	4,766,835
分担金・負担金・寄附金	2,300,365
諸収入	6,754,549
地方債発行額	54,199,000
基金取崩額	15,974,231
その他収入	17,882,056
収 入 合 計	441,939,435
経 常 的 収 支 額	100,711,871

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	60,259,205
公共資産整備補助金等支出	22,111,605
他会計等への建設費充当財源繰出支	3,677,243
支 出 合 計	86,048,053
国補助金等	23,836,662
地方債発行額	35,150,000
基金取崩額	0
その他収入	6,843,395
収 入 合 計	65,830,057
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 20,217,996

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3,033,974
貸付金	71,158,380
基金積立額	11,191,673
定額運用基金への繰出支	25,008
他会計等への公債費充当財源繰出支	0
地方債償還額	75,829,627
支 出 合 計	161,238,662
国補助金等	6,930,789
貸付金回収額	71,522,547
基金取崩額	65,368
地方債発行額	3,033,000
公共資産等売却収入	1,562,788
その他収入	484,397
収 入 合 計	83,598,889
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 77,639,773

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,854,102
期首歳計現金残高	13,165,725
期末歳計現金残高	16,019,827

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は100,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は63,930千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	591,368,381	千円
地方債発行額	△ 92,382,000	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 588,514,279	
地方債元利償還額	89,483,980	
財政調整基金等積立額	2,354,697	
基礎的財政収支	2,310,779	千円

資金収支計算書の概要(H24年度普通会計)

収入総額：5,914億円
支出総額：5,885億円
当年度歳計現金増減額：29億円

※増減額はバランスシート上の項目「歳計現金」と連動しており、今年度は29億円分増加しています。

基礎的財政収支(プライマリバランス)に関する情報

基礎的財政収支とは、歳入額から公債発行収入を除いた額と、歳出額から公債費の元利償還額等を除いた額のバランスを見るものです。

歳入

(収入総額5,914億円) - (地方債発行額924億円)
 - (財政調整基金等取崩額 0億円) = 4,990億円

歳出

(支出総額5,885億円) - (地方債元利償還額895億円)
 - (財政調整基金等積立額23億円) = 4,967億円

基礎的財政収支=23億円の黒字となっています。

【支出区分別構成比】

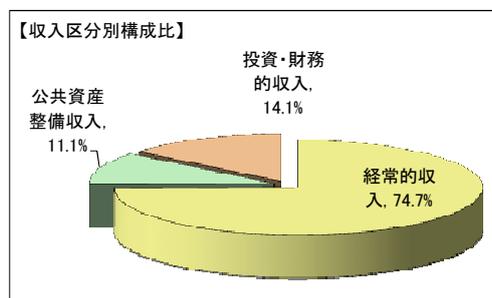
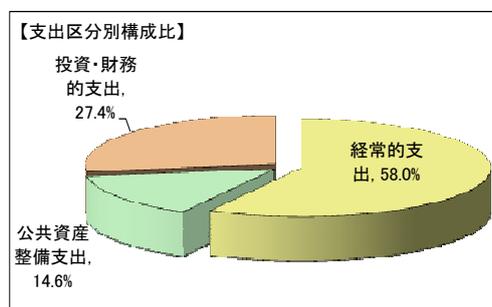
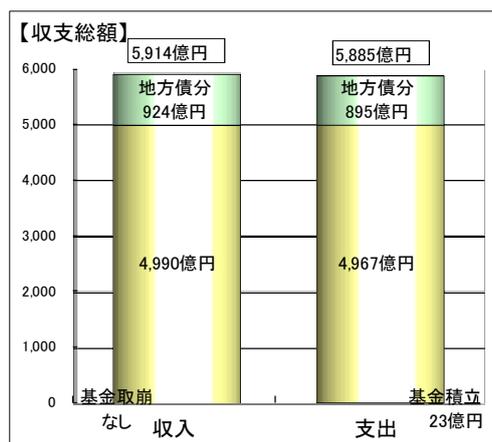
【収入区分別構成比】

資金収支計算書は「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3区分で作成することとされています。

それぞれの収支差額は

- 経常的収支 1,007億円
- 公共資産整備収支 △202億円
- 投資・財務的収支 △776億円

となっていますが、実際の収支は区分ごとに行うわけではありませんので、マイナスになっている収支は、プラスの収支分でまかなわれています。



資金収支計算書（C/F）の作成方法

I 基本的前提

- 1 対象会計範囲
バランスシートと同様、普通会計を対象としています。
- 2 基準日
会計年度の最終日を基準日として1年間の現金の収支を計上しています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- 3 分類
「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに分類して、区分ごとに収入と支出を整理しています。

II 分類項目等の説明

[経常的収支の部]

- 1 支出
人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息など、後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない収支を計上しています。
- 2 収入
地方税、地方交付税、国補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入などを計上しています。
地方債については、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に計上された額を除いて計上しています。

[公共資産整備収支の部]

- 1 支出
普通建設事業費の決算額のうち本県で行ったもの、公共資産整備のために支出した補助金、他会計等への建設費充当財源繰出支出に分類して計上しています。
- 2 収入
普通建設事業費の財源を「国庫補助金等」「地方債発行額」「その他収入」に分類して計上しています。

[投資・財務的収支の部]

- 1 支出
投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債償還額などを計上しています
- 2 収入
投資等の財源を国庫補助金等、貸付金回収額、地方債発行額、公共資産等売却収入などに分類して計上しています。

普通会計財務書類を活用した財務分析

作成した財務書類を活用した財務分析を行いました。

分析方法及び、それぞれの指標の「平均的な値」は、「新地方公会計制度の徹底解説（ぎょうせい刊）」で紹介されているものを使用しております。

本県の過去の状況との比較が可能なように前年度数値も示しています。

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

○社会資本形成の過去及び現世代負担率（％）＝純資産÷公共資産合計×100

	(純資産)		(公共資産)		
本県の数値	1,943,071,344	÷	2,910,326,910	×100	= 66.8%
(前年度数値	1,990,264,765	÷	2,945,454,742	×100	= 67.6%)
(平均的な値					50%～90%)

解説： 率が高いほど将来世代の負担が低いことを表しています。
本県の場合は約3分の1が将来世代の負担となっており、前年度と同程度の率となっています。
平均的な値の範囲内での推移となっています。

○社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

	(地方債残高)		(公共資産)		
本県の数値	1,024,642,738	÷	2,910,326,910	×100	= 35.2%
(前年度数値	1,008,090,365	÷	2,945,454,742	×100	= 34.2%)
(平均的な値					15%～40%)

解説： 率が低いほど将来世代が負担する公債費が少ないことを表しています。
上記指標と同様に、本県の場合は約3分の1が将来世代の負担となっており、前年度と同程度の率となっています。
16年度以降、厳しい財政状況となったことから、整備費用の財源について、ある程度地方債に頼らざるを得ない状況が続いています。
平均的な値の範囲内での推移となっています。

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

○歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額（資金収支計算書収入総額＋期首歳計現金残高）

	(資産合計)		(歳入総額)		
本県の数値	3,178,044,491	÷	604,534,106	=	5.3
(前年度数値)	3,212,704,019	÷	625,804,355	=	5.1)
(平均的な値)					3.0～7.0)

形成されたストックである資産には、何年分の歳入が充当されているかを表しています。

解説： 本県の資産は5.3年分の歳入に相当しており、前年度とほぼ同様の数値となっています。

平均的な数値の範囲内での推移となっています。

3. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。

○資産老朽化比率（％）＝減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100

	(減価償却累計額)		(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)		
本県の数値	1,897,919,498	÷	4,068,917,581	×100	= 46.6%
(前年度数値)	1,805,965,057	÷	4,020,042,650	×100	= 44.9%)
(平均的な値)					35%～50%)

数値が高いほど老朽化率が進んでいることを表しています。

解説： 昨年度に比べて新たに固定資産を整備するために投入した額よりも、過去に整備した有形固定資産の償却額が上回っているため老朽化率が進んでいますが、平均的な値の範囲内での推移となっています。

4. 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益（受益者負担の金額＝使用料・手数料、分担金・負担金など）と経常行政コスト（人件費、物件費、減価償却費など）の割合です。

○受益者負担比率（％）＝経常収益÷経常行政コスト×100

	(経常収益)		(経常行政コスト)		
本県の数値	9,174,138	÷	453,281,736	×100	= 2.0%
(前年度数値	9,365,109	÷	464,184,485	×100	= 2.0%
(平均的な値					2%～8%)

本県の場合約2%となっており、これ以外の財源は地方税や地方交付税等収入を充てている
解説： こととなります。
平均的な値の範囲内にあります。

5. 行政コスト対公共資産比率

行政コストと公共資産とのバランスを見るための比率です。

○行政コスト対公共資産比率（％）＝経常行政コスト÷公共資産×100

	(経常行政コスト)		(公共資産)		
本県の数値	453,281,736	÷	2,910,326,910	×100	= 15.6%
(前年度数値	464,184,485	÷	2,945,454,742	×100	= 15.8%
(平均的な値					10%～30%)

資産を活用するためにどれだけのコストがかかるのか、あるいはどれだけの資産でどれだけ
解説： の行政サービスを提供しているかを表します。
平均的な値の範囲内での推移となっています。

6. 県民一人当たりバランスシート

バランスシートを県民一人当たり置きなおしてみると、資産は2,207千円、そのうち有形固定資産は2,003千円となっており、一方負債は858千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は711千円となっています。

平成25年3月31日現在住民基本台帳人口： 1,440,117人

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	659
①生活インフラ・国土保全	1,642	(2) 長期未払金	
②教育	83	①物件の購入等	0
③福祉	9	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4	③その他	0
⑤産業振興	220	長期未払金計	0
⑥警察	21	(3) 退職手当引当金	128
⑦総務	25	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,003	固定負債合計	787
(2) 売却可能資産	18	2 流動負債	
公共資産合計	2,021	(1) 翌年度償還予定地方債	52
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	10
		(5) 賞与引当金	8
		流動負債合計	70
2 投資等		負債合計	858
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	70	[純資産の部]	
②投資損失引当金	0	1 公共資産等整備国補助金等	526
投資及び出資金計	70	2 公共資産等整備一般財源等	1,206
(2) 貸付金	31	3 その他一般財源等	△ 390
(3) 基金等		4 資産評価差額	8
①退職手当目的基金	0	純資産合計	1,349
②その他特定目的基金	28		
③土地開発基金	5		
④その他定額運用基金	15		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	48		
(4) 長期延滞債権	4		
(5) 回収不能見込額	△ 1		
投資等合計	152		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	14		
②減債基金	8		
③歳計現金	11		
現金預金計	33		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 0		
未収金計	1		
流動資産合計	34		
資 産 合 計	2,207	負債・純資産合計	2,207

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

7. 百分率バランスシート

バランスシートを構成比率に置きなおしてみると、資産合計に占める有形固定資産の割合は90.8%となっています。また、負債と純資産合計に占める負債の割合は38.9%、固定・流動を合せた地方債の割合は32.3%となっています。

(単位：%)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	29.9
①生活インフラ・国土保全	74.4	(2) 長期未払金	
②教育	3.7	①物件の購入等	0.0
③福祉	0.4	②債務保証又は損失補償	0.0
④環境衛生	0.2	③その他	0.0
⑤産業振興	10.0	長期未払金計	0.0
⑥警察	1.0	(3) 退職手当引当金	5.8
⑦総務	1.1	(4) 損失補償等引当金	0.0
有形固定資産合計	90.8	固定負債合計	35.7
(2) 売却可能資産	0.8	2 流動負債	
公共資産合計	91.6	(1) 翌年度償還予定地方債	2.4
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0.0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0.0
①投資及び出資金	3.2	(4) 翌年度支払予定退職手当	0.5
②投資損失引当金	0.0	(5) 賞与引当金	0.3
投資及び出資金計	3.2	流動負債合計	3.2
(2) 貸付金	1.4	負債合計	38.9
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0.0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	1.3	1 公共資産等整備国補助金等	23.8
③土地開発基金	0.2	2 公共資産等整備一般財源等	54.6
④その他定額運用基金	0.7	3 その他一般財源等	△ 17.6
⑤退職手当組合積立金	0.0	4 資産評価差額	0.3
基金等計	2.2	純資産合計	61.1
(4) 長期延滞債権	0.2		
(5) 回収不能見込額	0.0		
投資等合計	6.9		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	0.6		
②減債基金	0.4		
③歳計現金	0.5		
現金預金計	1.5		
(2) 未収金			
①地方税	0.0		
②その他	0.0		
③回収不能見込額	0.0		
未収金計	0.0		
流動資産合計	1.5		
資 産 合 計	100.0	負債・純資産合計	100.0

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

8. 前年度との比較(バランスシート、行政コスト計算書)

【バランスシート 前年度との比較】

【バランスシート】

(単位:億円)

公共資産は投資額よりも減価償却額が大きかったため、マイナスとなっています。

投資等では国経済対策等による特定目的基金事業の実施により、基金等の額が減少したためマイナスとなっています。

流動資産については、将来負担に備えて財政調整基金等の積み増しを行ったため増加しています。

負債は地方交付税の振替えとなる臨時財政対策債の増などにより増加しています。

資産総額は347億円の減となっており、負債は125億円増加したことから純資産が472億円減少しています。

	H24		H23		増減額
資産の部					
1. 公共資産					
(1)事業用資産	28,850	(90.8%)	29,206	(90.9%)	△ 356
(2)売却可能資産	253	(0.8%)	248	(0.8%)	4
2. 投資等					
(1)投資及び出資金	1,009	(3.2%)	980	(3.1%)	29
(2)貸付金	440	(1.4%)	445	(1.4%)	△ 4
(3)基金等	698	(2.2%)	770	(2.4%)	△ 72
(4)長期延滞債権等	43	(0.2%)	42	(0.1%)	2
3. 流動資産					
(1)財政調整基金等	316	(1.0%)	291	(0.9%)	25
(2)歳計現金	160	(0.5%)	132	(0.4%)	29
(3)未収金	11	(0.0%)	14	(0.0%)	△ 3
資産合計	31,780		32,127		△ 347
負債の部					
1. 固定負債					
(1)地方債	9,492	(76.9%)	9,323	(76.3%)	169
(2)退職手当引当金	1,846	(15.0%)	1,859	(15.2%)	△ 13
(3)その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0
2. 流動負債					
(1)翌年度償還地方債	754	(6.1%)	758	(6.2%)	△ 3
(2)翌年度支払予定退職手当	146	(1.2%)	173	(1.4%)	△ 27
(3)その他	111	(0.9%)	111	(0.9%)	0
負債合計	12,349		12,224		125
純資産の部					
純資産合計	19,431		19,903		△ 472
負債及び純資産合計	31,780		32,127		△ 347

【行政コスト計算書 前年度との比較】

【行政コスト計算書】

(単位:億円)

人員減等により人にかかる経費は減少しています。

物にかかる経費、社会保障給付や補助金などの移転支的経費ともに減少しています。

その他コストは、公債費支払利息などが減ったため、減少しています。

経常費用、経常収益ともに減少していますが、経常費用の減少額が大きいため純経常行政コストは107億円減少しています。

	H24		H23		増減額
経常費用	4,533		4,642		△ 109
1. 人にかかる経費					
(1)人件費	1,506	(33.2%)	1,544	(33.3%)	△ 38
(2)退職手当引当金繰入等	221	(4.9%)	266	(5.7%)	△ 45
2. 物にかかる経費					
(1)物件費	181	(4.0%)	207	(4.5%)	△ 26
(2)維持補修費等	29	(0.6%)	31	(0.6%)	△ 2
(3)減価償却費	928	(20.5%)	910	(19.6%)	18
3. 移転支的経費					
(1)社会保障給付等	191	(4.2%)	195	(4.2%)	△ 4
(2)補助金等	1,273	(28.1%)	1,281	(27.6%)	△ 9
(3)他会計等への支出	66	(1.5%)	60	(1.3%)	6
4. その他コスト					
(1)公債費(利払)等	138	(3.1%)	148	(3.2%)	△ 10
経常収益	92		94		△ 2
1. 使用料・手数料	48	(52.0%)	48	(51.5%)	△ 1
2. 分担金・負担金・寄附金	44	(48.0%)	46	(48.5%)	△ 1
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	4,441		4,548		△ 107

○附属書類

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表計上額
①生活インフラ・国土保全	3,476,364,359	1,112,247,131	2,364,117,228
道 路	2,043,983,974	596,964,433	1,447,019,541
橋 り よ う	133,433,824	26,734,218	106,699,606
河 川	406,628,906	140,017,884	266,611,022
砂 防	377,480,133	125,513,633	251,966,500
海 岸 保 全	117,746,326	73,295,111	44,451,215
港 湾	186,573,465	78,827,988	107,745,477
都 市 計 画	156,365,947	44,428,467	111,937,480
街 路	106,100,795	13,498,071	92,602,724
都市下水路	0	0	0
区画整理	12,516	9,252	3,264
公 園	50,252,636	30,921,144	19,331,492
そ の 他	0	0	0
住 宅	50,423,856	23,461,334	26,962,522
空 港	3,351,998	2,740,469	611,529
そ の 他	375,930	263,594	112,336
②教 育	192,469,816	73,558,195	118,911,621
小 学 校	0	0	0
中 学 校	0	0	0
高 等 学 校	93,878,746	37,426,224	56,452,522
幼 稚 園	0	0	0
特 殊 学 校	12,110,992	4,392,331	7,718,661
大 学	338,916	123,127	215,789
各 種 学 校	0	0	0
社 会 教 育	54,753,691	19,954,528	34,799,163
そ の 他	31,387,471	11,661,985	19,725,486
③福 祉	31,716,480	19,177,726	12,538,754
保 育 所	0	0	0
そ の 他	31,716,480	19,177,726	12,538,754
④環 境 衛 生	21,833,190	15,945,836	5,887,354
清 掃 費	35,279	29,626	5,653
ごみ処理	27,662	23,072	4,590
し尿処理	7,617	6,554	1,063
そ の 他	0	0	0
環 境 衛 生 費	11,595,136	6,214,411	5,380,725
そ の 他	10,202,775	9,701,799	500,976
⑤産 業 振 興	910,454,121	593,398,459	317,055,662
勞 働	2,188,820	1,465,754	723,066
農 林 水 産 業	877,698,445	572,394,361	305,304,084
造 林	8,671,179	6,168,054	2,503,125
林 道	47,917,720	15,453,783	32,463,937
治 山	173,079,101	93,029,894	80,049,207
砂 防	48,675	26,722	21,953
漁 港	51,488,362	19,337,826	32,150,536
農 業 農 村 整 備	479,442,796	357,754,570	121,688,226
海 岸 保 全	54,915,480	36,842,171	18,073,309
そ の 他	62,135,132	43,781,341	18,353,791
商 工	30,566,856	19,538,344	11,028,512
国 立 公 園 等	615,174	500,115	115,059
観 光	400,181	328,888	71,293
そ の 他	29,551,501	18,709,341	10,842,160
⑥警 察	83,104,761	52,149,671	30,955,090
⑦総 務	74,381,706	38,801,104	35,580,602
庁 舎 等	53,649,279	25,250,049	28,399,230
そ の 他	20,732,427	13,551,055	7,181,372
合 計	4,790,324,433	1,905,278,122	2,885,046,311

主な施設の状況(平成24年度)

(単位:千円)

名 称 等		取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
① 生活 イン フラ ・ 国 土 保 全	県営住宅(牛淵団地)	S44~H13	4,385,747	2,194,667	2,191,080
	県営住宅(森松団地)	S47・48・50	1,546,259	1,459,710	86,549
	県営住宅(唐子団地)	S48~53	1,070,733	957,414	113,319
	県営住宅(中須賀団地)	S50・51・53	1,179,452	1,064,342	115,110
	県営住宅(溝辺団地)	S52~54	1,543,083	1,338,717	204,366
	県営住宅(宮の下団地)	S58・60	1,174,037	820,733	353,304
	県営住宅(三町団地)	S 63	1,027,346	616,416	410,930
	県営住宅(和泉団地)	H7・8	1,417,119	583,093	834,026
	県営住宅(石井団地)	H 15	1,024,193	230,445	793,748
	県営住宅(砥部団地)	H22・24	1,543,463	41,214	1,502,249
	総合運動公園(昭和55年度以降整備分)	S55~H17	2,667,872	1,855,995	811,877
動物園(昭和60年度以降整備分)	S60~H17	4,146,651	2,522,664	1,623,987	
② 教 育	愛媛県武道館	H 15	11,932,795	2,147,904	9,784,891
	生涯学習センター	H 2	4,068,229	1,790,030	2,278,199
	総合科学博物館	H 6	13,655,965	4,916,142	8,739,823
	歴史文化博物館	H 6	9,984,305	3,594,348	6,389,957
	美術館(新館)	H 10	8,073,623	2,260,608	5,813,015
③ 福 祉	女性総合センター	S 62	1,339,513	1,339,513	0
	総合社会福祉会館	H 6	1,930,629	1,390,050	540,579
	視聴覚福祉センター	H 7	1,434,105	975,188	458,917
	えひめこどもの城	H 10	4,452,154	2,493,204	1,958,950
	子ども療育センター	H 18	2,423,929	581,742	1,842,187
④環境	医療技術大学	S 62	3,071,759	3,071,759	0
⑤ 産 業 振 興	農林水産研究所	S58~H3	2,664,478	2,379,678	284,800
	林業研究センター	H1・2・8	1,203,823	1,003,445	200,378
	水産研究センター栽培資源研究所	H2・11	3,665,296	3,222,287	443,009
	産業技術研究所	S56・H1	1,795,182	1,776,610	18,572
	テクノプラザ愛媛	H 2	1,813,298	1,595,704	217,594
	愛媛国際貿易センター	H 7	11,320,750	7,698,110	3,622,640
	産業情報センター	H 8	1,244,979	796,784	448,195
	紙産業研究センター	H 14	2,458,207	983,290	1,474,917
⑥ 警 察	運転免許センター庁舎	S 60	1,715,466	1,715,466	0
	警察本部庁舎	S 63	3,131,841	3,006,576	125,265
	松山南警察署庁舎	H 7	1,122,072	763,011	359,061
⑦ 総 務	県庁第一別館	S 55	4,027,500	2,577,600	1,449,900
	議事堂	S 56	2,594,300	1,608,466	985,834
	県民文化会館(本館)	S 60	16,850,500	16,850,500	0
	松山庁舎	H 1	3,518,685	1,618,602	1,900,083
	宇和島庁舎	H 3	3,070,786	1,289,736	1,781,050
	西条庁舎	H 9	3,120,695	936,210	2,184,485
	八幡浜庁舎	H 9	3,733,125	1,119,945	2,613,180

(注) 1. 昭和44年度以降に建設した施設のうち10億円以上の主なものを表示しています。

2. 取得価額には用地取得費を含みません。

3. 減価償却は取得翌年度から行っています。

愛媛県全体の財務書類4表の概要

1 対象会計範囲

普通会計にプラスして次の公営事業会計を対象としています。

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾施設整備事業特別会計

2 作成方法

普通会計財務書類4表の作成方法に準じて作成していますが、次のとおり修正を行っています。

- (1) 電気事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとにバランスシートが作成されているので、既存のデータを活用し、連結に当たって必要な修正を行っています。
- (2) 港湾施設整備事業特別会計については、普通会計に準じた方法で作成しています。
- (3) 純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。

バランスシート

資産合計 3兆2,605億円 (対普通会計比率=102.6%)

負債合計 1兆3,178億円 (" =106.7%)

純資産合計 1兆9,427億円 (" = 99.9%)

県全体の「資産合計」よりも「負債合計」の方が対普通会計比率が高くなっています。これは、工業用水道事業会計、病院事業会計の資産に対する負債比率が普通会計の負債比率を上回っていることによるものです。

社会資本形成の世代間負担比率（地方債による整備割合）は、次のとおりで、概ね普通会計と同程度となっています。

(単位：百万円、%)

		県全体	(参考：普通会計)
公共資産残高	A	2,986,381	2,910,327
地方債残高	B	1,070,711	1,024,643
地方債による整備割合	B/A	35.9	35.2

行政コスト計算書

経常行政コスト 4,892 億円 (対普通会計比率=107.9%)

経常収益 479 億円 (" =522.6%)

〔 県全体の「経常収益」の対普通会計比率が著しく高いのは、公営企業会計では病院
事業会計の料金収入などの事業収益を、経常収益として計算するためです。 〕

純資産変動計算書

期首純資産残高 1兆9,837 億円 (対普通会計比率= 99.7%)

期末純資産残高 1兆9,427 億円 (" = 99.9%)

年度中の増減 △410 億円 (" = 86.9%)

〔 今会計期間中に減少した県全体の純資産額が普通会計の減少額と比べて少額となっ
ていますが、これは会計間の貸付等の相殺や修正によるものです。 〕

資金収支計算書

支出総額 6,297 億円 (対普通会計比率=107.0%)

収入総額 6,381 億円 (" =107.9%)

当年度歳計現金増減額 84 億円 (" =203.9%)

〔 県全体の「資金収支」は84億円の黒字となっており、普通会計・公営企業会計の
収支ともにプラスとなっています。
県全体の「資金収支」の対普通会計比率が著しく高いのは、公営企業会計では病院
事業会計の「資金収支」の黒字が増加したため。 〕

愛媛県全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	2,376,778,006	
②教育	118,911,621	
③福祉	12,538,754	
④環境衛生	53,353,913	
⑤産業振興	331,813,928	
⑥警察	30,955,090	
⑦総務	35,580,602	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産合計	2,959,931,914	
(2) 無形固定資産	891,019	
(3) 売却可能資産	25,557,776	
公共資産合計	2,986,380,709	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	93,350,258	
(2) 貸付金	21,138,635	
(3) 基金等	69,788,152	
(4) 長期延滞債権	6,282,119	
(5) その他	1,863,298	
(6) 回収不能見込額	△ 1,838,756	
投資等合計	190,583,706	
3 流動資産		
(1) 資金	42,101,953	
(2) 未収金	6,588,599	
(3) 販売用不動産	841,016	
(4) その他	32,212,275	
(5) 回収不能見込額	△ 4,737	
流動資産合計	81,739,106	
4 繰延勘定	1,778,030	
資 産 合 計	3,260,481,551	
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方債		
①普通会計地方債	949,283,476	
②公営事業地方債	43,271,050	
地方債計	992,554,526	
(2) 長期未払金	1,484,580	
(3) 引当金	198,403,845	
(うち退職手当等引当金)	195,828,594	
(うちその他の引当金)	2,575,251	
(4) その他	275,557	
固定負債合計	1,192,718,508	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債	78,156,393	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
(3) 未払金	18,712,934	
(4) 翌年度支払予定退職手当	15,862,979	
(5) 賞与引当金	12,142,259	
(6) その他	220,765	
流動負債合計	125,095,330	
負 債 合 計	1,317,813,838	
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国庫補助金等	778,922,403	
2 公共資産等整備一般財源等	1,729,972,130	
3 その他一般財源等	△ 577,977,246	
4 資産評価差額	11,750,426	
純 資 産 合 計	1,942,667,713	
負債及び純資産合計	3,260,481,551	

愛媛県全体の行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】 1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支出的なコスト 4. その他のコスト

(単位: 千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	169,371,219	34.6%	6,863,745	98,690,688	2,867,109	22,057,981	10,783,808	20,838,349	6,447,448	822,091			0
(2)退職手当等引当金繰入等	11,889,876	2.4%	404,489	7,465,202	241,591	1,081,829	839,724	1,237,770	545,240	74,031			0
(3)賞与引当金繰入額	12,142,258	2.5%	394,964	7,387,072	231,714	1,329,454	725,236	1,430,269	522,950	120,599			0
小計	193,403,353	39.5%	7,663,198	113,542,962	3,340,414	24,469,264	12,348,768	23,506,388	7,515,638	1,016,721			0
2													
(1)物件費	33,096,560	6.8%	1,923,216	3,804,200	1,493,368	15,498,308	3,791,825	3,200,629	3,280,498	70,100			34,416
(2)維持補修費	3,808,473	0.8%	2,554,271	271,328	0	414,050	228,146	262,093	78,585	0			
(3)減価償却費	94,568,770	19.3%	58,937,342	3,702,781	935,349	2,118,831	24,938,611	2,343,995	1,590,142	1,719			
小計	131,473,803	26.9%	63,414,829	7,778,309	2,428,717	18,031,189	28,958,582	5,806,717	4,949,225	71,819	0		34,416
3													
(1)社会保障給付	19,103,640	3.9%		0	16,811,356	2,292,284							
(2)補助金等	101,560,114	20.8%	1,073,911	9,449,587	59,894,172	△ 475,257	9,773,281	144,676	6,362,568	177,336			15,159,840
(3)他会計等への支出額	6,612,496	1.4%	0	0	0	6,612,496	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	22,111,605	4.5%	11,691,569	47,953	519,647	3,001,144	6,773,063	0	78,229	0			0
小計	149,387,855	30.5%	12,765,480	9,497,540	77,225,175	11,430,667	16,546,344	144,676	6,440,797	177,336			15,159,840
4													
(1)支払利息	14,469,009	3.0%									14,469,009		
(2)回収不能見込計上額	138,503	0.0%										138,503	
(3)その他行政コスト	366,046	0.1%	△ 35,536	0	0	0	0	0	0	0			401,582
小計	14,973,558	3.1%	△ 35,536	0	0	0	0	0	0	0	14,469,009	138,503	401,582
経常行政コスト a	489,238,569		83,807,971	130,818,811	82,994,306	53,931,120	57,853,694	29,457,781	18,905,660	1,265,876	14,469,009	138,503	15,595,838
(構成比率)			17.1%	26.7%	17.0%	11.0%	11.8%	6.0%	3.9%	0.3%	3.0%	0.0%	3.2%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	4,667,188		808,710	91,749	439,447	130,185	50,157	1,474,609	339,846	0	0		0	1,332,485
2 分担金・負担金・寄附金	4,394,144		2,567,938	600	822,462	14,529	975,109	0	13,506	0	0		0	0
3 保険料	0				0									
4 事業収益	38,457,180		2,262,912	0	0	34,767,038	1,427,230	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	422,069		7,527	0	0	399,902	14,640	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	4,583		3,564	0	0	0	1,019	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	47,945,164		5,650,651	92,349	1,261,909	35,311,654	2,468,155	1,474,609	353,352	0	0		0	1,332,485
b/a	9.8%		6.7%	0.1%	1.5%	65.5%	4.3%	5.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	441,293,405		78,157,320	130,726,462	81,732,397	18,619,466	55,385,539	27,983,172	18,552,308	1,265,876	14,469,009	138,503	15,595,838	△ 1,332,485

愛媛県全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,983,685,140	788,478,847	1,729,505,275	0	△ 547,620,442	13,321,460
純経常行政コスト	△ 441,293,405				△ 441,293,405	
一般財源						
地方税	127,692,732				127,692,732	
地方交付税	171,129,579				171,129,579	
その他行政コスト充当財源	29,789,273				29,789,273	
補助金等受入	75,438,081	29,819,631			45,618,450	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,651,818				△ 2,651,818	
公共資産除売却損益	634,874				634,874	
投資損失	△ 127,135				△ 127,135	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,050,710		△ 5,050,710	
公共資産処分による財源増		△ 47	△ 1,014,698		1,014,745	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	66,059,164		△ 66,059,164	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 11,360,544	△ 66,802,609		78,163,153	0
減価償却による財源増		△ 27,958,479	△ 66,605,191		94,563,670	0
地方債償還等に伴う財源振替			63,756,107		△ 63,756,107	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 1,554,034					△ 1,554,034
無償受贈資産受入	△ 17,000					△ 17,000
その他	△ 58,574	△ 57,005	23,372	0	△ 24,941	
期末純資産残高	1,942,667,713	778,922,403	1,729,972,130	0	△ 577,977,246	11,750,426

愛媛県全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	197,351,158
物件費	21,982,915
社会保障給付	19,103,640
補助金等	105,134,312
支払利息	14,468,989
その他支出	6,958,262
支 出 合 計	364,999,276
地方税	127,733,955
地方交付税	171,129,579
国県補助金等	37,704,445
使用料・手数料	4,666,896
分担金・負担金・寄附金	2,287,498
保険料	0
事業収入	37,230,656
諸収入	6,776,696
地方債発行額	54,199,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	15,974,231
その他収入	18,215,526
収 入 合 計	475,918,482
経常的収支額	110,919,206

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	78,233,125
公共資産整備補助金等支出	22,111,605
支 出 合 計	100,344,730
国県補助金等	22,798,323
地方債発行額	48,888,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	6,863,849
収 入 合 計	78,550,772
公共資産整備収支額	△ 21,793,958

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,036,678
貸付金	71,158,380
基金積立額	11,191,673
定額運用基金への繰出支出	25,008
地方債償還額	78,909,559
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	16,347
支 出 合 計	164,337,645
国県補助金等	6,930,789
貸付金回収額	66,522,547
基金取崩額	65,368
地方債発行額	3,033,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,564,923
その他収入	5,484,397
収 入 合 計	83,601,024
投資・財務的収支額	△ 80,736,621

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	8,388,627
期首資金残高	27,673,773
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	36,062,400

連結財務書類4表の概要

1. 連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計【電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、港湾施設整備事業特別会計】）及び本県の関与及び財政支援のもとで県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社及び地方独立行政法人、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している法人等とし、具体的には、以下の関係団体としています。

名 称	資本金等 (千円)	出資割合	業務の内容	備 考
(地方三公社)				
愛媛県土地開発公社	30,000	100.0%	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の実施	
愛媛県住宅供給公社	10,000	100.0%	居住環境の良好な住宅及びその用に供する宅地の供給	
(出資法人)				
(財)えひめ女性財団	1,000,000	100.0%	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発事業等の実施	
(財)愛媛県廃棄物処理センター	2,500	25.0%	廃棄物処理施設の運営	財政支援等の実態に鑑み連結対象としていません
(公財)伊方原子力広報センター	2,000	33.3%	原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発	財政支援等の実態に鑑み連結対象としていません
(財)えひめ産業振興財団	900,000	36.4%	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としていません
(公財)愛媛県国際交流協会	1,000,000	66.7%	国際交流事業の実施	
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	10,650	71.0%	農地保有合理化事業の実施並びに農林漁業後継者の確保及び育成	
(財)愛媛の森林基金	400,000	38.1%	森林の造成整備及び緑化等の促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としていません
(公財)愛媛県動物園協会	10,000	50.0%	愛媛県立とべ動物園の運営管理	
(公財)愛媛県文化振興財団	1,200,000	79.1%	各種文化事業の実施	
(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	5,000	100.0%	埋蔵文化財の調査研究及び保護思想の普及	
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	500,000	66.6%	各種スポーツの振興	
(公財)愛媛県暴力追放推進センター	300,000	50.0%	暴力追放運動の推進及び被害者からの相談処理	

(社福)愛媛県社会福祉事業団	10,000	100.0%	社会福祉施設の管理運営の受託及び、県から移譲された施設の運営	
松山空港ビル(株)	300,000	26.7%	松山空港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
愛媛エフ・エー・ゼット(株)	936,000	27.3%	国際産業交流拠点施設及び国際物流高度化基盤施設の管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
松山観光港ターミナル(株)	256,000	42.7%	松山観光港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
南レク(株)	106,933	26.7%	南予レクリエーション都市公園施設の管理、利用促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(地方独立行政法人)				
(公)愛媛県立医療技術大学	1,285,010	100.0%	愛媛県立医療技術大学の設置運営	

なお、県の出資割合が25%を超える民法法人のうち、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)えひめ海づくり基金については、近年本県からの財政支援がないため、また、(社)愛媛県園芸振興基金協会については、本県と会計期間が異なるため、連結対象から除外しています。

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

①普通会計及び公営企業会計（港湾施設整備事業特別会計）

総務省新地方公会計制度実務研究会報告書で示された様式に基づき決算統計データ等を基にして作成したバランスシートを用いています。

②公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。

③地方三公社

愛媛県土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、愛媛県住宅供給公社については地方住宅供給社会計基準等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

④出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいて、社会福祉法人については社会福祉法人会計基準に基づいて、それぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

⑤地方独立行政法人

独立行政法人については地方独立行政法人会計基準に基づいて作成され、県議会への報告等がなされている貸借対照表を用いています。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに総務省新地方公会計制度実務研究会報告書で示された耐用年数に基づき、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

退職給与引当金（または退職給付引当金）については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体については主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

3. 出納整理期間における現金の受払いの修正及び連結団体間の資金移動の相殺

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したのものとして修正を行っています。また、連結するに当たって、団体間の資金の移動に過ぎない貸付金、投資及び出資金等は相殺を行っています。（相殺消去等欄）

4. 債務負担行為明細書

				債務負担行為 設定額	左の内訳		
					①物件の購入 等に係るもの	②債務保証又 は損失補償に 係るもの	③利子補給等 に係るもの
(1)連結対象	第三セクター	民法法人	(財)えひめ産業振興財団	7,385		7,385	
			(財)えひめ農林漁業担 い手育成公社	115,354		115,354	
			(小計)	122,739		122,739	
			(合計)	122,739		122,739	
	(1)の合計			122,739		122,739	
(2)連結対象外の出資法人				61,324		61,324	
(3)上記以外に係るもの				28,661,026	24,163,194	1,585	4,496,247
合計 (1)+(2)+(3)				28,845,089	24,163,194	185,648	4,496,247

(注)本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,380,195,083	949,283,476
②教育	②公営事業地方債
119,123,602	43,271,050
③福祉	地方公共団体計
12,679,828	992,554,526
④環境衛生	(2) 関係団体
56,578,589	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
336,121,468	②地方三公社長期借入金
⑥警察	12,500,000
30,955,090	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	△ 8,659,770
35,592,515	関係団体計
⑧収益事業	3,840,230
0	(3) 長期未払金
⑨その他	1,507,796
6,201	(4) 引当金
有形固定資産合計	199,393,006
2,971,252,376	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	196,787,527
937,147	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	2,605,479
25,557,776	(5) その他
公共資産合計	1,197,658
2,997,747,299	固定負債合計
2 投資等	1,198,493,216
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
87,194,047	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
10,434,088	78,156,393
(3) 基金等	②関係団体
97,596,972	461,980
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
6,290,557	78,618,373
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
1,965,197	2,016,502
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,844,804	19,814,012
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
201,636,057	16,081,121
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	12,306,969
47,302,158	(6) その他
(2) 未収金	458,397
7,159,436	流動負債合計
(3) 販売用不動産	129,295,374
931,394	負 債 合 計
(4) その他	1,327,788,590
32,422,339	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 58,728	782,483,838
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
87,756,599	1,748,829,636
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
1,778,030	7,557,107
資産合計	4 その他一般財源等
3,288,917,985	△ 589,491,612
	5 資産評価差額
	11,750,426
	純資産合計
	1,961,129,395
	負債及び純資産合計
	3,288,917,985

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】 1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支出的なコスト 4. その他のコスト

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	171,871,589	34.7%	7,323,017	99,377,640	3,595,194	22,075,887	10,970,191	20,838,349	6,869,220	822,091			0
(2)退職手当等引当金繰入等	11,960,822	2.4%	444,886	7,465,202	244,763	1,081,829	841,366	1,237,770	570,975	74,031			0
(3)賞与引当金繰入額	12,173,098	2.5%	414,394	7,387,592	237,117	1,329,493	730,392	1,430,269	523,242	120,599			0
小計	196,005,509	39.6%	8,182,297	114,230,434	4,077,074	24,487,209	12,541,949	23,506,388	7,963,437	1,016,721			0
2 (1)物件費	34,002,084	6.9%	1,588,281	3,943,197	1,632,483	16,306,808	4,137,584	3,200,629	3,088,586	70,100			34,416
(2)維持補修費	4,149,406	0.8%	2,629,840	280,322	76,630	477,777	290,102	262,093	132,642	0			0
(3)減価償却費	95,634,588	19.3%	59,236,313	3,783,030	1,034,645	2,442,870	25,194,673	2,343,995	1,597,343	1,719			0
小計	133,786,078	27.0%	63,454,434	8,006,549	2,743,758	19,227,455	29,622,359	5,806,717	4,818,571	71,819	0		34,416
3 (1)社会保障給付	19,103,640	3.9%		0	16,811,356	2,292,284							0
(2)補助金等	100,996,854	20.4%	1,151,355	8,774,572	59,838,565	△ 573,382	9,934,960	144,676	6,388,932	177,336			15,159,840
(3)他会計等への支出額	6,612,496	1.3%	0	0	0	6,612,496	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	22,111,605	4.5%	11,691,569	47,953	519,647	3,001,144	6,773,063	0	78,229	0			0
小計	148,824,595	30.0%	12,842,924	8,822,525	77,169,568	11,332,542	16,708,023	144,676	6,467,161	177,336			15,159,840
4 (1)支払利息	14,510,709	2.9%									14,510,709		0
(2)回収不能見込計上額	138,851	0.0%										138,851	0
(3)その他行政コスト	2,088,789	0.4%	1,595,219	773	2,243	5,267	82,116	0	1,589	0			401,582
小計	16,738,349	3.4%	1,595,219	773	2,243	5,267	82,116	0	1,589	0	14,510,709	138,851	401,582
経常行政コスト a	495,354,531		86,074,874	131,060,281	83,992,643	55,052,473	58,954,447	29,457,781	19,250,758	1,265,876	14,510,709	138,851	15,595,838
(構成比率)			17.4%	26.5%	17.0%	11.1%	11.9%	5.9%	3.9%	0.3%	2.9%	0.0%	3.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,730,816		808,710	92,010	502,814	130,185	50,157	1,474,609	339,846	0	0		0	1,332,485
2 分担金・負担金・寄附金	4,428,368		2,570,815	2,808	822,462	14,529	981,118	0	36,636	0	0		0	0
3 保険料	0				0									
4 事業収益	44,740,134		4,751,976	242,363	985,106	36,113,097	2,385,838	0	261,754	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	860,683		63,269	5,833	104,086	401,263	176,562	0	109,670	0			0	0
6 他会計補助金等	4,583		3,564	0	0	0	1,019	0	0	0			0	0
経常収益 b	54,764,584		8,198,334	343,014	2,414,468	36,659,074	3,594,694	1,474,609	747,906	0	0		0	1,332,485
b/a	11.1%		9.5%	0.3%	2.9%	66.6%	6.1%	5.0%	3.9%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	440,589,947		77,876,540	130,717,267	81,578,175	18,393,399	55,359,753	27,983,172	18,502,852	1,265,876	14,510,709	138,851	15,595,838	△ 1,332,485
------------------	-------------	--	------------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	---------	------------	-------------

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,001,740,793	792,135,017	1,748,734,498	7,557,107	△ 560,007,289	13,321,460
純経常行政コスト	△ 440,589,947				△ 440,589,947	
一般財源						
地方税	127,692,732				127,692,732	
地方交付税	171,129,579				171,129,579	
その他行政コスト充当財源	29,789,273				29,789,273	
補助金等受入	75,432,355	29,819,631			45,612,724	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,651,818				△ 2,651,818	
公共資産除売却損益	527,830				527,830	
投資損失	△ 127,665				△ 127,665	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			6,747,459		△ 6,747,459	
公共資産処分による財源増		△ 47	△ 2,545,881		2,545,928	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	66,438,714		△ 66,438,714	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 11,360,544	△ 66,777,667		78,138,211	0
減価償却による財源増		△ 28,053,214	△ 67,596,966		95,650,180	
地方債償還等に伴う財源振替			63,756,107		△ 63,756,107	0
出資の受入・新規設立	△ 6,899			0	△ 6,899	
資産評価替えによる変動額	△ 1,554,034					△ 1,554,034
無償受贈資産受入	△ 17,000					△ 17,000
その他	△ 235,804	△ 57,005	73,372	0	△ 252,171	
期末純資産残高	1,961,129,395	782,483,838	1,748,829,636	7,557,107	△ 589,491,612	11,750,426

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	199,852,645
物件費	22,341,063
社会保障給付	19,103,640
補助金等	105,290,228
支払利息	14,510,673
その他支出	9,066,266
支 出 合 計	370,164,515
地方税	127,733,955
地方交付税	171,129,579
国県補助金等	37,674,055
使用料・手数料	4,730,524
分担金・負担金・寄附金	2,324,889
保険料	0
事業収入	43,616,032
諸収入	7,140,814
地方債発行額	54,199,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	87,139
基金取崩額	15,974,231
その他収入	18,315,626
収 入 合 計	482,925,844
経 常 的 収 支 額	112,761,329
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	78,233,125
公共資産整備補助金等支出	22,054,020
地方独立行政法人公共資産整備支出	25,075
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	305,589
支 出 合 計	100,617,809
国県補助金等	22,800,943
地方債発行額	48,888,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	438
その他収入	6,863,004
収 入 合 計	78,552,985
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 22,064,824
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,036,659
貸付金	71,158,880
基金積立額	11,467,553
定額運用基金への繰出支出	25,008
地方債償還額	78,909,559
長期借入金返済額	681,248
短期借入金減少額	85,862
収益事業純支出	0
その他支出	47,674
支 出 合 計	165,412,443
国県補助金等	6,930,789
貸付金回収額	66,158,388
基金取崩額	307,778
地方債発行額	3,033,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,564,923
その他収入	5,468,114
収 入 合 計	83,462,992
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 81,949,451
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	8,747,054
期首資金残高	32,515,551
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	41,262,605

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体						地方三公社			第三セクター等								
	普通会計	公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	合計	土地開発公社	住宅供給公社	(合計)	(財)		(公財)		(公財)		
		電気	工業用水道	病院	(法非適用)							(小計) B	A+B	C	A+B+C	D	E	えひめ女性財団
[資産の部]																		
1. 公共資産																		
(1) 有形固定資産																		
①生活インフラ・国土保全	2,364,117,228	11,714,277	0	0	997,263	12,711,540	2,376,828,768	(50,762)	2,376,778,006	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②教育	118,911,621	0	0	0	0	0	118,911,621	0	118,911,621	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③福祉	12,538,754	0	0	0	0	0	12,538,754	0	12,538,754	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④環境衛生	5,887,354	0	47,469,098	0	0	47,469,098	53,356,452	(2,539)	53,353,913	0	0	0	3,224,676	0	0	0	0	0
⑤産業振興	317,055,662	0	14,779,855	0	0	14,779,855	331,835,517	(21,589)	331,813,928	0	0	0	0	0	63,632	0	251	
⑥警察	30,955,090	0	0	0	0	0	30,955,090	0	30,955,090	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑦総務	35,580,602	0	0	0	0	0	35,580,602	0	35,580,602	0	0	22	0	85	0	2,331	0	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体計	2,885,046,311	11,714,277	14,779,855	47,469,098	997,263	74,960,493	2,960,006,804	(74,890)	2,959,931,914	0	0	22	3,224,676	85	63,632	2,331	251	
(2) 無形固定資産	0	882	884,897	5,140	0	891,019	891,019	0	891,019	1,325	128	1,453	375	0	1,886	642	138	
(3) 売却可能資産	25,280,599	0	0	0	0	0	25,280,599	277,177	25,557,776	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産合計	2,910,326,910	11,715,259	15,664,752	47,474,238	997,263	75,851,512	2,986,178,422	202,287	2,986,380,709	1,325	128	1,453	397	3,224,676	85	65,518	2,973	389
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	100,853,052	0	0	0	0	0	100,853,052	(7,502,794)	93,350,258	30,157	10,007	40,164	0	0	74	0	350	
(2) 貸付金	44,011,218	4,112,944	0	0	0	4,112,944	48,124,162	(26,965,527)	21,158,635	0	0	0	0	0	0	0	58,067	
(3) 基金等	69,788,152	0	0	0	0	0	69,788,152	0	69,788,152	0	0	0	1,031,120	10,000	8,636	15,138,836	1,508,164	1,654,553
(4) 長期延滞債権	5,751,030	0	0	0	0	0	5,751,030	531,089	6,282,119	0	0	0	0	0	8,145	0	0	
(5) その他	0	0	0	1,863,298	1,863,298	1,863,298	1,863,298	0	1,863,298	0	19	19	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	(1,424,166)	0	0	0	0	0	(1,424,166)	(414,590)	(1,838,756)	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資等合計	218,978,286	4,112,944	0	1,863,298	5,976,242	224,955,528	(34,371,822)	190,583,706	30,157	10,026	40,183	1,031,120	10,000	8,636	15,147,055	1,508,164	1,712,970	
3. 流動資産																		
(1) 資金	16,019,827	3,511,615	3,794,955	16,552,076	364,367	24,222,913	40,242,740	1,859,213	42,101,953	298,690	12,718	311,408	42,356	275,793	38,008	443,483	25,304	32,526
(2) 未収金	939,194	210,201	128,243	7,701,263	0	8,039,707	8,978,901	(2,390,302)	6,589,599	115,765	0	115,765	6,646	106,125	11,118	268,199	10,291	10,972
(3) 販売用不動産	0	0	841,016	0	0	841,016	841,016	0	841,016	0	0	0	0	0	0	0	0	90,378
(4) その他	31,784,011	6,138	8,746	413,380	0	428,264	32,212,275	0	32,212,275	2,190	0	2,190	0	0	74,209	6	8,709	
(5) 回収不能見込額	(4,737)	0	0	0	0	0	(4,737)	0	(4,737)	0	0	0	0	0	(53,772)	0	0	
流動資産合計	48,738,295	3,727,854	4,772,960	24,666,719	364,367	33,531,900	82,270,195	(531,089)	81,739,106	416,645	12,718	429,363	49,002	381,918	49,126	732,119	35,601	142,585
4. 繰延勘定	0	0	0	1,778,030	1,778,030	1,778,030	1,778,030	0	1,778,030	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	3,178,044,491	19,556,057	20,437,712	73,918,987	3,224,928	117,137,684	3,295,182,175	(34,700,624)	3,260,481,551	448,127	22,872	470,999	1,080,519	3,616,594	57,847	15,944,692	1,546,738	1,855,944
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計地方債	949,186,176	0	0	0	97,300	97,300	949,283,476	0	949,283,476	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	43,271,050	43,271,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	949,186,176	0	0	0	97,300	97,300	949,283,476	43,271,050	992,554,526	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,500,000	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,318,207	0	72,476	0	111,135	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,318,207	0	12,572,476	0	111,135	
(3) 長期未払金	0	0	0	1,484,580	1,484,580	1,484,580	1,484,580	0	1,484,580	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	184,647,382	1,940,687	1,022,462	2,623,144	0	5,586,293	190,233,675	8,170,170	198,403,845	130,278	0	130,278	27,050	0	1,278	106,492	3,111	
(うち 退職手当等引当金)	184,647,382	282,171	105,727	2,623,144	0	3,011,042	187,658,424	8,170,170	195,828,594	130,278	0	130,278	27,050	0	1,278	106,492	3,111	
(うち その他引当金)	0	1,658,516	916,735	0	0	2,575,251	2,575,251	0	2,575,251	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	16,773,842	10,484,000	0	27,257,842	27,257,842	(26,982,285)	275,557	0	0	0	0	0	53,152	0	300,000	
(うち 他会計借入金)	0	0	16,498,285	10,484,000	0	26,982,285	26,982,285	(26,982,285)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	1,133,833,558	1,940,687	17,796,304	14,591,724	97,300	34,426,015	1,168,259,573	24,458,935	1,192,718,508	130,278	0	130,278	27,050	1,318,207	1,278	12,732,120	3,111	411,135
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
①地方公共団体	75,456,562	0	0	0	45,232	45,232	75,501,794	2,654,599	78,156,393	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,559	0	3,965
翌年度償還予定額計	75,456,562	0	0	0	45,232	45,232	75,501,794	2,654,599	78,156,393	0	0	0	0	0	0	86,559	0	3,965
(2) 短期借入金(翌年度繰上返済金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,934,000	0	65,135	
(3) 未払金	0	82,303	65,543	18,565,088	0	18,712,934	18,712,934	0	18,712,934	4,018	0	4,018	7,582	246,132	9,626	154,650	1,829	8,190
(4) 翌年度支払予定退職手当	14,595,996	0	0	0	0	0	14,595,996	1,266,983	15,862,979	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 露牛引当金	11,087,031	0	0	0	0	0	11,087,031	1,055,228	12,142,259	0	0	0	0	0	0	4,892	0	
(6) その他	0	8,078	7,166	205,521	0	220,765	220,765	0	220,765	4,000	0	4,000	1,814	159	117	8,410	398	263
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	101,139,589	90,381	72,709	18,770,609	45,232	18,978,931	120,118,520	4,976,810	125,095,330	8,018	0	8,018	9,396	2,180,291	9,743	319,576	2,227	12,418
負債合計	1,234,973,147	2,031,068	17,869,013	33,362,333	142,532	53,404,946	1,288,378,093	29,435,745	1,317,813,838	138,296	0	138,296	36,446	3,498,498	11,021	13,051,696	5,338	423,553
[純資産の部]																		
1. 公共資産等整備国庫補助金等	757,283,305	1,320,509	3,300,406	17,018,183	0	21,639,098	778,922,403	0	778,922,403	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	1,736,552,833	10,393,116	12,328,656	29,809,261	2,851,128	55,382,161	1,791,934,994	(61,962,864)	1,729,972,130	31,482	10,154	41,636	1,031,517	3,234,676	8,721	15,212,573	1,511,137	1

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等											(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計		
	(公財) 愛媛の森林基金	(公財) 愛媛県動物園協会	(公財) 愛媛県文化振興財団	(公財) 愛媛県埋蔵文化財センター	(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団	(公財) 愛媛県県力通放推進センター	(福) 愛媛県社会福祉事業団	(株) 松山空港ビル	(株) 愛媛エフ・エー・ゼット	(株) 松山観光ターミナル	(株) 南レク					(株) 愛媛県立医療技術大学	F
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	0	7,231	0	0	0	0	2,857,109	0	456,706	96,031	0	3,417,077	2,380,195,083	0	0	2,380,195,083	
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,496,991	1,496,991	120,408,612	(1,285,010)	0	119,123,602	
③福祉	0	0	0	0	0	141,074	0	0	0	0	0	141,074	12,679,828	0	0	12,679,828	
④環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,224,676	56,578,589	0	0	56,578,589	
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,307,540	336,121,468	0	0	336,121,468	
⑥警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,955,090	0	0	30,955,090	
⑦総務	0	0	1,464	4,475	3,472	64	0	0	0	0	0	11,913	35,592,515	0	0	35,592,515	
⑧収益事業	0	0	0	6,201	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	6,201	0	0	0	0	0	0	0	6,201	6,201	0	0	6,201	
地方公共団体計	0	7,231	1,464	10,676	3,472	64	141,074	2,857,109	4,243,657	456,706	96,031	1,496,991	12,605,472	2,972,537,386	(1,285,010)	2,971,252,376	
(2) 無形固定資産	0	210	75	524	146	202	0	32,698	1,310	273	1,136	5,060	44,675	937,147	0	937,147	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,557,776	0	25,557,776	
公共資産合計	0	7,441	1,539	11,200	3,618	266	141,074	2,889,807	4,244,967	456,979	97,167	1,502,051	12,650,147	2,999,032,309	(1,285,010)	2,997,747,299	
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	0	5	0	0	0	0	410,000	22,000	71,658	0	278,621	0	782,708	94,173,130	(6,979,083)	87,194,047	
(2) 貸付金	0	0	0	1,215	0	0	16,152	0	0	0	66,451	0	141,885	21,280,520	(10,846,432)	10,434,088	
(3) 基金等	1,054,688	424,619	1,793,696	126,115	848,044	657,668	3,552,681	0	0	0	0	0	27,808,820	97,598,972	0	97,598,972	
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,145	6,290,264	293	6,290,557	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	41,701	7,207	1,804	51,168	0	101,880	1,965,197	0	1,965,197	
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(6,048)	0	(6,048)	(1,844,804)	0	(1,844,804)	
投資等合計	1,054,688	424,624	1,793,696	127,330	848,044	657,668	3,978,833	63,701	78,865	1,804	390,192	0	28,837,390	219,461,279	(17,825,222)	201,636,057	
3. 流動資産																	
(1) 資金	42,127	61,035	143,157	61,399	302,743	8,860	643,022	1,333,709	328,489	261,621	237,895	275,114	4,556,641	46,970,002	332,156	47,302,158	
(2) 未収金	0	1,566	3,779	124,059	1,030	0	145,422	79,117	9,989	0	1,826	9,859	789,998	7,494,362	(334,926)	7,159,436	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,378	931,394	0	931,394	
(4) その他	(1)	4,466	30,458	0	61	0	1,069	28,880	26,447	12,383	19,417	1,770	207,874	32,422,339	0	32,422,339	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(219)	0	(53,991)	(58,728)	0	(58,728)	
流動資産合計	42,126	67,067	177,394	185,458	303,834	8,860	789,513	1,441,706	364,925	274,004	258,919	286,743	5,590,900	87,759,369	(2,770)	87,756,599	
4. 繰延固定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,778,030	0	1,778,030	
資産合計	1,096,814	499,132	1,972,629	323,988	1,155,496	666,794	4,909,420	4,395,214	4,688,757	732,787	746,278	1,788,794	47,078,437	3,308,030,987	(19,113,002)	3,288,917,985	
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	949,283,476	0	949,283,476	
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,271,050	0	43,271,050	
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	992,554,526	0	992,554,526	
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,500,000	0	12,500,000	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	30,000	849,100	30,000	0	0	2,410,918	14,910,918	(11,070,688)	(8,659,770)	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	30,000	849,100	30,000	0	0	14,910,918	14,910,918	(11,070,688)	3,840,230	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,216	23,216	1,507,796	0	1,507,796	
(4) 引当金	0	299,829	108,587	108,033	96,269	679	66,787	111,364	19,999	5,585	121,962	0	1,077,025	199,611,148	(218,142)	199,393,006	
(うち 退職手当等引当金)	0	299,829	108,587	108,033	96,269	679	66,787	81,136	19,999	5,585	121,962	0	1,046,797	197,005,669	(218,142)	196,787,527	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	30,228	0	0	0	0	30,228	2,605,479	0	2,605,479	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	81,887	150,972	10,799	3,300	321,991	922,101	1,197,658	0	1,197,658	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	0	299,829	108,587	108,033	96,269	679	66,787	223,251	1,020,071	46,384	125,262	345,207	16,933,260	1,209,782,046	(11,288,830)	1,198,493,216	
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,156,393	0	78,156,393	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	50,000	77,200	20,000	0	0	237,724	237,724	224,256	461,980	
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	50,000	77,200	20,000	0	0	237,724	78,394,117	224,256	78,618,373	
(2) 短期借入金(翌年度繰上費用を含む)	0	0	0	1,215	0	0	16,152	0	0	0	0	0	2,016,502	2,016,502	0	2,016,502	
(3) 未払金	6,511	44,991	49,968	63,621	51,054	271	41,175	222,917	48,579	16,529	60,020	65,892	1,099,537	19,816,489	(2,477)	19,814,012	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	17,434	3,258	0	0	0	15,862,979	218,142	16,081,121		
(5) 貸付引当金	0	0	0	0	0	0	0	700	4,790	0	0	0	31,004	12,173,263	133,706	12,306,969	
(6) その他	25	1,978	7,377	1,553	2,195	867	12,194	79,478	45,121	3,151	9,559	58,973	235,832	458,397	0	458,397	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	6,536	46,969	57,345	66,389	53,249	1,138	69,521	369,829	174,158	40,380	74,369	124,865	3,618,399	128,721,747	573,627	129,295,374	
負債合計	6,536	346,798	165,932	174,422	149,518	1,817	136,308	593,080	1,194,229	86,764	199,631	470,072	20,551,659	1,338,503,793	(10,715,203)	1,327,788,590	
[純資産の部]																	
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	3,561,435	0	0	0	0	0	3,561,435	782,483,838	0	782,483,838	
2. 公共資産等整備一般財源等	1,054,688	432,065	1,795,235	138,530	851,662	657,934	558,472	2,953,508	4,323,832	458,783	487,359	1,502,051	37,926,102	1,767,939,868	(19,110,232)	1,748,829,636	
3. 他団体及び民間出資分	651,130	0	317,300	0	250,203	300,000	0	825,000	2,491,000	344,000	293,067	0	7,557,107	7,557,107	0	7,557,107	
4. その他一般財源等	(615,540)	(279,731)	(305,388)	11,036	(95,887)	(292,957)	653,205	23,626	(3,320,304)	(156,760)	(233,779)	(183,329)	(22,517,866)	(600,204,045)	10,712,433	(589,491,612)	
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,750,426	0	11,750,426	
純資産合計	1,090,278	152,334	1,806,697	149,566	1,005,978	664,977	4,773,112	3,802,134	3,494,528	646,023	546,647	1,318,722	26,526,778	1,969,527,194	(8,397,799)	1,961,129,395	
負債及び純資産合計	1,096,814	499,132	1,972,629	323,988	1,155,496	666,794	4,909,420	4,395,214	4,688,757	732,787	746,278	1,788,794	47,078,437	3,308,030,987	(19,113,002)	3,288,917,985	

連結行政コスト計算書

内訳表【目的別】

	地方公共団体						地方三公社					
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	土地開発公社	住宅供給公社	(合計) E
		公営企業会計										
		電気	工業用水道	病院	港湾施設整備	(小計) B						
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全	82,134,378	1,819,478	0	0	11,326	1,830,804	83,965,182	△ 157,211	83,807,971	238,977	32	239,009
教育	130,818,811	0	0	0	0	0	130,818,811	0	130,818,811	0	0	0
福祉	82,994,306	0	0	0	0	0	82,994,306	0	82,994,306	0	0	0
環境衛生	21,699,536	0	0	36,150,692	0	36,150,692	57,850,228	△ 3,919,108	53,931,120	0	0	0
産業振興	56,969,496	0	871,385	0	0	871,385	57,840,881	12,813	57,853,694	0	0	0
警察	29,457,781	0	0	0	0	0	29,457,781	0	29,457,781	0	0	0
総務	18,905,660	0	0	0	0	0	18,905,660	0	18,905,660	0	0	0
議会費	1,265,876	0	0	0	0	0	1,265,876	0	1,265,876	0	0	0
支払利息	13,718,283	121,047	188,463	440,230	3,106	752,846	14,471,129	△ 2,120	14,469,009	0	0	0
回収不能見込計上額	123,353	0	5,113	16,266	0	21,379	144,732	△ 6,229	138,503	0	0	0
その他	15,194,256	133,383	61,849	206,350	0	401,582	15,595,838	0	15,595,838	0	0	0
行政コスト合計	453,281,736	2,073,908	1,126,810	36,813,538	14,432	40,028,688	493,310,424	△ 4,071,855	489,238,569	238,977	32	239,009
経常収益												
使用料・手数料	4,767,127	0	0	0	0	0	4,767,127	△ 99,939	4,667,188	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	4,407,011	79,008	0	0	0	79,008	4,486,019	△ 91,875	4,394,144	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	2,211,110	1,427,230	34,767,038	51,802	38,457,180	38,457,180	0	38,457,180	238,962	0	238,962
その他特定行政サービス収入	0	9,647	14,640	399,902	0	424,189	424,189	△ 2,120	422,069	2,516	89	2,605
他会計補助金等	0	3,564	1,019	3,574,198	0	3,578,781	3,578,781	△ 3,574,198	4,583	0	0	0
行政サービス収入合計	9,174,138	2,303,329	1,442,889	38,741,138	51,802	42,539,158	51,713,296	△ 3,768,132	47,945,164	241,478	89	241,567
(差引) 純行政コスト	444,107,598	△ 229,421	△ 316,079	△ 1,927,600	△ 37,370	△ 2,510,470	441,597,128	△ 303,723	441,293,405	△ 2,501	△ 57	△ 2,558

連結行政コスト計算書

内訳表【目的別】

	第三セクター等										
	(財)	(財)	(公財)	(公財)	(公財)	(公財)	(公財)	(公財)	(公財)	(公財)	(公財)
	えひめ女性財団	愛媛県廃棄物処理センター	伊方原子力広報センター	えひめ産業振興財団	愛媛県国際交流協会	えひめ農林漁業担い手育成公社	愛媛の森林基金	愛媛県動物園協会	愛媛県文化振興財団	愛媛県埋蔵文化財センター	愛媛県スポーツ振興事業団
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	57,954	619,340	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	1,247,334	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	676,921	0	126,310	0	0	0	0	0
警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	81,180	0	46,189	0	36,726	0	0	0	387,037	558,444	387,482
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	16,960	0	1,108	0	13	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	348	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	81,180	1,264,294	46,189	678,377	36,726	126,323	57,954	619,340	387,037	558,444	387,482
経常収益											
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	20,000	3,209	1,429	2,800	1,200	1,677	1,701	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	70,011	1,346,059	26,746	343,844	2,606	23,257	34,810	589,312	358,724	571,444	406,004
その他特定行政サービス収入	17,874	1,361	15	251,232	23,118	24,821	18,017	10,278	23,070	82	18,638
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	87,885	1,347,420	46,761	598,285	27,153	50,878	54,027	601,267	383,495	571,526	424,642
(差引) 純行政コスト	△ 6,705	△ 83,126	△ 572	80,092	9,573	75,445	3,927	18,073	3,542	△ 13,082	△ 37,160

連結行政コスト計算書

内訳表【目的別】

(単位：千円)

	第三セクター等							(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	(公財) 愛媛県暴力追放 推進センター	(福) 愛媛県社会福祉 事業団	(株) 松山空港ビル	(株) 愛媛エフ・ エー・ゼット	(株) 松山観光港ター ミナル	(株) 南レク	(株) 県立医療技術大 学				
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	0	0	1,500,088	0	131,564	665,069	0	2,974,015	87,020,995	△ 946,121	86,074,874
教育	0	0	0	0	0	0	915,965	915,965	131,734,776	△ 674,495	131,060,281
福祉	0	1,289,447	0	0	0	0	0	1,289,447	84,283,753	△ 291,110	83,992,643
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	1,247,334	55,178,454	△ 125,981	55,052,473
産業振興	0	0	0	673,864	0	0	0	1,477,095	59,330,789	△ 376,342	58,954,447
警察	0	0	0	0	0	0	0	0	29,457,781	0	29,457,781
総務	29,356	0	0	0	0	0	0	1,526,414	20,432,074	△ 1,181,316	19,250,758
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,265,876	0	1,265,876
支払利息	0	0	4,878	18,108	0	0	633	41,700	14,510,709	0	14,510,709
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	348	138,851	0	138,851
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	15,595,838	0	15,595,838
行政コスト合計	29,356	1,289,447	1,504,966	691,972	131,564	665,069	916,598	9,472,318	498,949,896	△ 3,595,365	495,354,531
経常収益											
使用料・手数料	0	63,367	0	0	0	0	261	63,628	4,730,816	0	4,730,816
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	2,208	34,224	4,428,368	0	4,428,368
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	2,070	1,223,596	1,739,129	705,176	136,717	671,163	242,363	8,493,031	47,189,173	△ 2,449,039	44,740,134
その他特定行政サービス収入	26,873	104,086	19,591	744	458	4,793	5,833	550,884	975,558	△ 114,875	860,683
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	4,583	0	4,583
行政サービス収入合計	28,943	1,391,049	1,758,720	705,920	137,175	675,956	250,665	9,141,767	57,328,498	△ 2,563,914	54,764,584
(差引) 純行政コスト	413	△ 101,602	△ 253,754	△ 13,948	△ 5,611	△ 10,887	665,933	330,551	441,621,398	△ 1,031,451	440,589,947

連結行政コスト計算書

内訳表【性質別】

	地方公共団体						地方三公社					
	普通会計 A	公営事業会計				(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	土地開発公社	住宅供給公社	(合計) E	
		(法適用)		(法非適用)								
		電気	工業用水道	病院	港湾施設整備							(小計) B
経常行政コスト												
人件費	150,561,704	462,324	225,254	19,171,173	0	19,858,751	170,420,455	△ 1,049,236	169,371,219	25,919	0	25,919
退職手当引当金繰入等	11,017,698	50,608	12,354	1,112,702	0	1,175,664	12,193,362	△ 303,486	11,889,876	0	0	0
賞与引当金繰入等	11,087,030	0	0	0	0	0	11,087,030	1,055,228	12,142,258	0	0	0
物件費	18,140,229	430,627	71,939	14,604,510	5,533	15,112,609	33,252,838	△ 156,278	33,096,560	2,071	31	2,102
維持補修費	2,859,116	373,932	160,682	414,050	693	949,357	3,808,473	0	3,808,473	0	0	0
減価償却費	92,812,270	501,987	401,156	848,257	5,100	1,756,500	94,568,770	0	94,568,770	0	0	0
社会保障給付	19,103,640	0	0	0	0	0	19,103,640	0	19,103,640	0	0	0
補助金等	105,134,312	0	0	0	0	0	105,134,312	△ 3,574,198	101,560,114	10,361	0	10,361
他会計等への支出額	6,612,496	0	0	0	0	0	6,612,496	0	6,612,496	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	22,111,605	0	0	0	0	0	22,111,605	0	22,111,605	0	0	0
支払利息	13,718,283	121,047	188,463	440,230	3,106	752,846	14,471,129	△ 2,120	14,469,009	0	0	0
回収不能見込計上額	123,353	0	5,113	16,266	0	21,379	144,732	△ 6,229	138,503	0	0	0
その他行政コスト	0	133,383	61,849	206,350	0	401,582	401,582	△ 35,536	366,046	200,626	1	200,627
行政コスト合計	453,281,736	2,073,908	1,126,810	36,813,538	14,432	40,028,688	493,310,424	△ 4,071,855	489,238,569	238,977	32	239,009
経常収益												
使用料・手数料	4,767,127	0	0	0	0	0	4,767,127	△ 99,939	4,667,188	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	4,407,011	79,008	0	0	0	79,008	4,486,019	△ 91,875	4,394,144	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	2,211,110	1,427,230	34,767,038	51,802	38,457,180	38,457,180	0	38,457,180	238,962	0	238,962
その他特定行政サービス収入	0	9,647	14,640	399,902	0	424,189	424,189	△ 2,120	422,069	2,516	89	2,605
他会計補助金等	0	3,564	1,019	3,574,198	0	3,578,781	3,578,781	△ 3,574,198	4,583	0	0	0
行政サービス収入合計	9,174,138	2,303,329	1,442,889	38,741,138	51,802	42,539,158	51,713,296	△ 3,768,132	47,945,164	241,478	89	241,567
(差引) 純行政コスト	444,107,598	△ 229,421	△ 316,079	△ 1,927,600	△ 37,370	△ 2,510,470	441,597,128	△ 303,723	441,293,405	△ 2,501	△ 57	△ 2,558

連結行政コスト計算書

内訳表【性質別】

	第三セクター等										
	(財) えひめ女性財団	(財) 愛媛県廃棄物処理センター	(公財) 伊方原子力広報センター	(公財) えひめ産業振興財団	(公財) 愛媛県国際交流協会	(公財) えひめ農林漁業担い手育成公社	(公財) 愛媛の森林基金	(公財) 愛媛県動物園協会	(公財) 愛媛県文化振興財団	(公財) 愛媛県埋蔵文化財センター	(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団
経常行政コスト											
人件費	32,325	17,906	16,232	94,440	17,846	21,913	2,415	263,739	88,595	135,042	113,381
退職手当引当金繰入等	2,775	0	379	△ 304	699	0	0	18,267	7,392	12,154	2,124
賞与引当金繰入等	0	0	0	4,823	0	0	0	0	0	0	0
物件費	38,640	808,500	28,692	289,221	14,864	19,754	29,927	285,531	248,302	391,738	251,056
維持補修費	3,729	63,727	61	11,679	194	2,553	0	3,198	32,933	611	16,485
減価償却費	0	324,039	81	59,958	1,424	188	0	10,077	732	2,300	2,664
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	2,964	27,895	536	180,854	1,544	67,988	25,555	17,163	8,702	16,599	1,696
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	16,960	0	1,108	0	13	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	348	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト	747	5,267	208	36,250	155	13,914	57	21,365	381	0	76
行政コスト合計	81,180	1,264,294	46,189	678,377	36,726	126,323	57,954	619,340	387,037	558,444	387,482
経常収益											
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	20,000	3,209	1,429	2,800	1,200	1,677	1,701	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	70,011	1,346,059	26,746	343,844	2,606	23,257	34,810	589,312	358,724	571,444	406,004
その他特定行政サービス収入	17,874	1,361	15	251,232	23,118	24,821	18,017	10,278	23,070	82	18,638
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	87,885	1,347,420	46,761	598,285	27,153	50,878	54,027	601,267	383,495	571,526	424,642
(差引) 純行政コスト	△ 6,705	△ 83,126	△ 572	80,092	9,573	75,445	3,927	18,073	3,542	△ 13,082	△ 37,160

連結行政コスト計算書

内訳表【性質別】

(単位：千円)

	第三セクター等							(合計) F	(単純合計) D+E+F	(相殺消去等) G	純計 (D+E+F+G) H
	(公財) 愛媛県暴力追放 推進センター	(福) 愛媛県社会福祉 事業団	(株) 松山空港ビル	(株) 愛媛エフ・ エー・ゼット	(株) 松山観光港ター ミナル	(株) 南レク	(株) 県立医療技術大 学				
経常行政コスト											
人件費	18,351	728,085	144,986	70,030	21,538	675	686,952	2,474,451	171,871,589	0	171,871,589
退職手当引当金繰入等	212	3,172	13,741	1,946	964	7,425	0	70,946	11,960,822	0	11,960,822
賞与引当金繰入等	0	0	17,433	333	700	0	0	23,289	12,165,547	7,551	12,173,098
物件費	10,647	377,605	256,115	265,328	8,889	805	138,997	3,464,611	36,563,273	△ 2,561,189	34,002,084
維持補修費	44	76,630	66,299	47,724	6,072	0	8,994	340,933	4,149,406	0	4,149,406
減価償却費	0	99,296	245,530	195,916	33,163	10,201	80,249	1,065,818	95,634,588	0	95,634,588
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	19,103,640	0	19,103,640
補助金等	80	2,416	47,242	60,635	5,714	523	0	468,106	102,038,581	△ 1,041,727	100,996,854
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	6,612,496	0	6,612,496
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	22,111,605	0	22,111,605
支払利息	0	0	4,878	18,108	0	0	633	41,700	14,510,709	0	14,510,709
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	348	138,851	0	138,851
その他行政コスト	22	2,243	708,742	31,952	54,524	645,440	773	1,522,116	2,088,789	0	2,088,789
行政コスト合計	29,356	1,289,447	1,504,966	691,972	131,564	665,069	916,598	9,472,318	498,949,896	△ 3,595,365	495,354,531
経常収益											
使用料・手数料	0	63,367	0	0	0	0	261	63,628	4,730,816	0	4,730,816
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	2,208	34,224	4,428,368	0	4,428,368
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	2,070	1,223,596	1,739,129	705,176	136,717	671,163	242,363	8,493,031	47,189,173	△ 2,449,039	44,740,134
その他特定行政サービス収入	26,873	104,086	19,591	744	458	4,793	5,833	550,884	975,558	△ 114,875	860,683
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	4,583	0	4,583
行政サービス収入合計	28,943	1,391,049	1,758,720	705,920	137,175	675,956	250,665	9,141,767	57,328,498	△ 2,563,914	54,764,584
(差引) 純行政コスト	413	△ 101,602	△ 253,754	△ 13,948	△ 5,611	△ 10,887	665,933	330,551	441,621,398	△ 1,031,451	440,589,947

連結純資産変動計算書
内訳表

	地方公共団体							地方三公社				
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) A+B	(相殺消去等) D	純計 (A+B+D) E	土地開発公社	住宅供給公社	(合計) G
		(法適用)			(法非適用)							
		電気	工業用水道	病院	港湾施設整備	(小計) B						
期首純資産残高	1,990,264,765	17,641,802	3,079,190	23,360,832	3,045,026	47,126,850	2,037,391,615	△ 53,706,475	1,983,685,140	307,330	22,815	330,145
純経常行政コスト	△ 444,107,598	229,421	316,079	1,927,600	37,370	2,510,470	△ 441,597,128	303,723	△ 441,293,405	2,501	57	2,558
一般財源												
地方税	127,692,732	0	0	0	0	0	127,692,732	0	127,692,732	0	0	0
地方交付税	171,129,579	0	0	0	0	0	171,129,579	0	171,129,579	0	0	0
その他行政コスト充当財源	29,789,273	0	0	0	0	0	29,789,273	0	29,789,273	0	0	0
補助金等受入	71,966,316	0	0	3,471,765	0	3,471,765	75,438,081	0	75,438,081	0	0	0
臨時損益												
災害復旧事業費	△ 2,651,818	0	0	0	0	0	△ 2,651,818	0	△ 2,651,818	0	0	0
公共資産除売却損益	658,707	△ 6,935	△ 16,898	0	0	△ 23,833	634,874	0	634,874	0	0	0
投資損失	△ 127,135	0	0	0	0	0	△ 127,135	0	△ 127,135	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,543,477	0	0	0	0	0	△ 1,543,477	△ 10,557	△ 1,554,034	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	△ 17,000	0	△ 17,000	△ 17,000	0	△ 17,000	0	0	0
その他	0	△ 339,299	△ 809,672	11,813,457	0	10,664,486	10,664,486	△ 10,723,060	△ 58,574	0	0	0
期末純資産残高	1,943,071,344	17,524,989	2,568,699	40,556,654	3,082,396	63,732,738	2,006,804,082	△ 64,136,369	1,942,667,713	309,831	22,872	332,703

連結純資産変動計算書
内訳表

	第三セクター等										
	(財) えひめ女性財 団	(財) 愛媛県廃棄物 処理センター	(公財) 伊原子力広 報センター	(公財) えひめ産業振 興財団	(公財) 愛媛県国際交 流協会	(公財) えひめ農林漁 業担い手育成 公社	(公財) 愛媛の森林基 金	(公財) 愛媛県動物園 協会	(公財) 愛媛県文化振 興財団	(公財) 愛媛県埋蔵文 化財センター	(公財) 愛媛県スポー ツ振興事業団
期首純資産残高	1,037,368	△ 90,515	46,283	2,986,365	1,546,343	1,430,318	1,093,455	178,056	1,807,337	136,484	975,211
純経常行政コスト	6,705	83,126	572	△ 80,092	△ 9,573	△ 75,445	△ 3,927	△ 18,073	△ 3,542	13,082	37,160
一般財源											
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	0	126,020	0	86,943	5,160	77,518	0	0	597	0	0
臨時損益											
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	△ 535	△ 29	1,022	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	△ 530	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	750	△ 7,649	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	△ 101,242	0	0	0	0	2,305	0	△ 6,393
期末純資産残高	1,044,073	118,096	46,826	2,892,996	1,541,400	1,432,391	1,090,278	152,334	1,806,697	149,566	1,005,978

連結純資産変動計算書
内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等							(合計) H	(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+J) K
	(公財) 愛媛県暴力追 放推進セン ター	(福) 愛媛県社会福 祉事業団	(株) 松山空港ビル	(株) 愛媛エフ・ エー・ゼット	(株) 松山観光港 ターミナル	(株) 南レク	(株) 県立医療技術 大学				
期首純資産残高	665,390	4,785,122	3,572,747	3,480,580	644,691	535,872	1,334,649	26,165,756	2,010,181,041	△ 8,440,248	2,001,740,793
純経常行政コスト	△ 413	101,602	253,754	13,948	5,611	10,887	△ 665,933	△ 330,551	△ 441,621,398	1,031,451	△ 440,589,947
一般財源											
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	127,692,732	0	127,692,732
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	171,129,579	0	171,129,579
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	29,789,273	0	29,789,273
補助金等受入	0	60,643	26,389	0	0	0	650,006	1,033,276	76,471,357	△ 1,039,002	75,432,355
臨時損益											
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,651,818	0	△ 2,651,818
公共資産除売却損益	0	△ 97,355	△ 5,756	0	△ 4,279	△ 112	0	△ 107,044	527,830	0	527,830
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	△ 530	△ 127,665	0	△ 127,665
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,899	△ 6,899	0	△ 6,899
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,554,034	0	△ 1,554,034
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 17,000	0	△ 17,000
その他	0	△ 76,900	△ 45,000	0	0	0	0	△ 227,230	△ 285,804	50,000	△ 235,804
期末純資産残高	664,977	4,773,112	3,802,134	3,494,528	646,023	546,647	1,318,722	26,526,778	1,969,527,194	△ 8,397,799	1,961,129,395

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等											(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計		
	(公財) 愛媛県森林基金	(公財) 愛媛県動物園協会	(公財) 愛媛県文化振興財団	(公財) 愛媛県埋蔵文化財センター	(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団	(公財) 愛媛県暴力追放推進センター	(福) 愛媛県福祉事業団	(株) 松山空港ビル	(株) 愛媛エフ・エー・セット	(株) 松山観光港ターミナル	(株) 南レク					(株) 県立医療技術大学	F
[経常的収支の部]																	
人件費	2,415	263,739	88,595	135,042	115,771	18,351	728,085	162,584	72,565	22,537	705	642,023	2,453,074	199,852,645	0	199,852,645	
物件費	133,843	287,779	255,247	345,371	260,169	10,570	392,086	164,738	299,147	88	805	156,094	3,594,248	25,576,198	△ 3,235,135	22,341,063	
社会保険給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,103,640	0	19,103,640	
補助金等	25,555	17,163	13,788	15,718	△ 283	80	2,416	47,242	60,635	5,714	523	0	454,244	105,598,917	△ 308,689	105,290,228	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	4,878	18,108	0	0	617	41,684	14,510,673	0	14,510,673	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,476,389	0	△ 1,476,389	
その他支出	57	24,583	33,314	4,252	38,418	66	78,873	782,129	80,422	60,596	634,695	9,767	1,973,092	9,131,981	△ 65,715	9,066,266	
支出合計	161,870	593,264	390,944	500,383	414,075	29,067	1,201,460	1,161,571	530,877	88,935	636,728	808,501	8,516,342	372,297,665	△ 3,609,539	368,688,126	
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127,733,955	0	127,733,955	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	171,129,579	0	171,129,579	
国庫補助金等	0	0	597	0	0	0	0	26,389	0	0	0	4,632	371,676	38,076,121	△ 402,065	37,674,055	
徴収料・手数料	0	0	0	0	0	0	63,367	0	0	0	0	261	63,628	4,730,524	0	4,730,524	
分担金・負担金・寄附金	1,200	1,677	1,701	0	0	0	0	0	0	0	0	5,375	37,391	2,324,889	0	2,324,889	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業収入	150,156	595,120	358,655	520,583	409,332	2,070	1,241,247	1,728,152	717,220	134,077	674,267	226,629	8,713,871	46,160,141	△ 2,544,109	43,616,032	
諸収入	9,173	315	21,858	50	4,150	9,228	9,510	0	0	0	0	77	363,396	7,140,814	0	7,140,814	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,199,000	0	54,199,000	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,139	87,139	87,139	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,974,231	0	15,974,231	
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	665,207	665,207	5,228,371	△ 665,207	4,563,164	
その他収入	8,845	2,309	1,212	32	14,488	17,452	9,886	19,591	744	458	1,179	5,997	99,846	18,315,626	0	18,315,626	
収入合計	169,374	599,421	384,023	520,665	427,970	28,750	1,324,010	1,774,132	717,964	134,535	675,446	908,178	10,402,154	491,100,390	△ 3,611,382	487,489,008	
経常的収支額	7,504	6,157	△ 6,921	20,282	13,895	△ 317	122,550	612,561	187,087	45,600	38,718	99,677	1,885,812	118,802,725	△ 1,843	118,800,882	
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,233,125	0	78,233,125	
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	438	22,112,043	△ 58,023	22,054,020	
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,075	25,075	25,075	0	25,075	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	3,605	2,935	0	4,774	1,239	0	3,522	191,497	34,586	12,842	3,235	0	305,589	305,589	0	305,589	
支出合計	3,605	2,935	0	4,774	1,239	0	3,522	191,497	34,586	12,842	3,235	25,075	331,102	100,675,832	△ 58,023	100,617,809	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	60,643	0	0	0	0	0	60,643	22,858,966	△ 58,023	22,800,943	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,888,600	0	48,888,600	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	438	438	0	438	
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 845	0	0	0	△ 845	6,863,004	0	6,863,004	
収入合計	0	0	0	0	0	0	60,643	0	△ 845	0	0	0	60,236	78,611,008	△ 58,023	78,552,985	
公共資産整備収支額	△ 3,605	△ 2,935	0	△ 4,774	△ 1,239	0	57,121	△ 191,497	△ 35,431	△ 12,842	△ 3,235	△ 25,075	△ 270,866	△ 22,064,824	0	△ 22,064,824	
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,036,659	0	3,036,659	
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	500	71,158,880	0	71,158,880	
基金積立額	0	17,288	56,868	25,236	0	10,212	129,016	0	0	0	0	0	275,980	11,467,553	0	11,467,553	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,008	0	25,008	
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,909,559	0	78,909,559	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	50,000	77,200	20,000	0	0	1,045,567	1,045,567	△ 364,319	681,248	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,862	85,862	0	85,862	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	△ 24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	0	0	0	0	△ 24	0	0	45,000	0	△ 1,656	1	0	43,327	59,674	△ 12,000	47,674	
支出合計	0	17,288	56,868	25,236	△ 24	10,212	129,016	95,000	77,200	18,344	501	0	1,451,136	165,788,762	△ 376,319	165,412,443	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,930,789	0	6,930,789	
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,750	0	66,522,707	△ 384,319	66,138,388	
基金取崩額	3,535	0	0	0	266	10,194	0	0	0	0	0	0	292,410	357,778	△ 50,000	307,778	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,033,000	0	3,033,000	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,564,923	0	1,564,923	
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,464	0	△ 2,815	0	0	△ 4,279	5,480,114	△ 12,000	5,468,114	
収入合計	3,535	0	0	0	266	10,194	0	△ 1,464	0	△ 2,815	3,750	0	288,291	83,889,311	△ 426,319	83,462,992	
投資・財務的収支額	3,535	△ 17,288	△ 56,868	△ 25,236	290	△ 18	△ 129,016	△ 96,464	△ 77,200	△ 21,159	3,249	0	△ 1,162,845	△ 81,899,451	△ 50,000	△ 81,949,451	
翌年度繰上充用増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	7,434	△ 14,066	△ 63,789	△ 9,728	12,946	△ 335	50,655	324,600	74,456	11,599	38,732	74,602	452,101	14,838,450	△ 51,843	14,786,607	
期首資金残高	34,693	75,101	206,946	71,127	289,797	9,195	592,367	1,009,109	254,033	250,022	199,163	200,512	4,104,540	32,131,552	383,999	32,515,551	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	42,127	61,035	143,157	61,399	302,743	8,860	643,022	1,333,709	328,489	261,621	237,895	275,114	4,556,641	46,970,002	332,156	47,302,158	